

富山県における中小企業の労働事情

— 令和6年度中小企業労働事情実態調査結果 —

富山県中小企業団体中央会

はじめに

我が国の経済動向は、最近の内閣府の月例経済報告によると、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとされています。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻のほか、イスラエルを巡る中東情勢の緊張化等終わりの見えない海外紛争の中、急速に進む円安や高止まりする原油価格等が影響し、厳しい経営環境にあります。加えて多くの企業では、物価高への懸念、承継の困難化な少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小、設備の老朽化、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費の上昇、後継者難による事業ど様々な課題を抱え、その対応に苦慮しています。

本県経済についても、能登半島地震の影響に加えて、少子高齢化や人口減少による需要の減退、人材の採用難や後継者難など構造的な課題が山積しており、さらに原材料価格の高騰等に伴う価格転嫁などの対応も求められるなど、中小企業を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。

このような状況下、地域経済の担い手である中小企業が成長していくためには、機動性や創造性を活かして経営を革新し、環境変化に対応していくとともに、産業の垣根を越えた幅広い連携により新たな事業展開を図り、新商品・新技術・新サービスの開発に積極的に取り組んでいくことが重要です。このため、こうした課題に対応する人材の確保・育成は喫緊の課題となっております。

本会では、毎年会員組合傘下企業のご協力のもとに「中小企業労働事情実態調査」を実施し、中小企業の労働事情を明らかにし、中小企業労働対策の基礎資料としております。特に本年度は、従来の賃金、労働時間、経営等の基本項目のほか、人材確保・育成・定着に関する項目を追加して調査を行いました。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と労働環境改善の一助となれば幸いです。

最後に本調査の実施にあたり、ご協力いただきました調査先事業所の皆様に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後ますますのご発展をお祈りいたします。

令和6年12月

富山県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	
1. 業種別・規模別回答状況	3
2. 常用労働者の男女比率	4
3. 雇用形態別従業員比率	5
III. 調査結果の概要	
1. 経営状況について	
(1) 経営状況	6
(2) 主要事業の今後の方針	7
(3) 経営上の障害（複数回答）	8
(4) 経営上の強み（複数回答）	10
2. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁について	
(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	12
(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁内容（複数回答）	13
(3) 価格転嫁率の状況	14
3. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	15
(2) 月平均残業時間	16
4. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均「付与」日数	17
(2) 年次有給休暇の平均「取得」日数	18
(3) 年次有給休暇の平均取得率	19
5. 新規学卒者の採用について	
(1) 令和6年3月新規学卒者の採用計画	20
(2) 新規学卒者の初任給	21
(3) 新規学卒者の採用状況	23
6. 中途採用者の採用について	
(1) 中途採用者の採用計画	24
(2) 中途採用者の採用状況	25
(3) 中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）	26
7. 人材の確保、育成、定着について	
(1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）	27
(2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）	28
(3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（3項目以内複数回答）	29
(4) 人材定着のために行う取組（複数回答）	30
(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況	31

8. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況	32
(2) 平均昇給額	33
(3) 賃金改定の内容について（複数回答）	35

巻末資料 令和6年度中小企業労働事情実態調査票

I. 調査のあらまし

1. 調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

2. 調査実施方法

富山県内中小企業 600 社を任意抽出し、対象事業所に対して郵送により調査票を配布して実施

3. 調査対象産業の選定

次に掲げる調査対象産業より任意抽出

- A. 製造業
 - a. 食料品製造業
 - b. 繊維工業
 - c. 木材・木製品製造業
 - d. 印刷・同関連業
 - e. 窯業・土石製品製造業
 - f. 化学工業
 - g. 金属・同製品製造業
 - h. 機械器具製造業
 - i. その他の製造業
- B. 情報通信業
- C. 運輸業
- D. 建設業
 - a. 総合工事業
 - b. 職別工事業（設備工事業を除く）
 - c. 設備工事業
- E. 卸売業
- F. 小売業（飲食店を除く）
- G. サービス業
 - a. 対事業所サービス業
 - b. 対個人サービス業

4. 調査対象事業所数

調査対象を 600 事業所として、製造業 55%（330 業所）、非製造業 45%（270 事業所）の割合で調査

5. 調査の内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 販売価格への転嫁に関する事項
- (3) 労働時間に関する事項
- (4) 有給休暇に関する事項
- (5) 新規学卒者の採用に関する事項

- (6) 中途採用者の採用に関する事項
- (7) 人材の確保、育成、定着に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項

6. 調査時点

令和6年7月1日現在

7. 調査票の設計と作成

全国中小企業団体中央会において、全国統一調査票を設計・作成

8. 集計

全国中小企業団体中央会による

9. 調査回答数

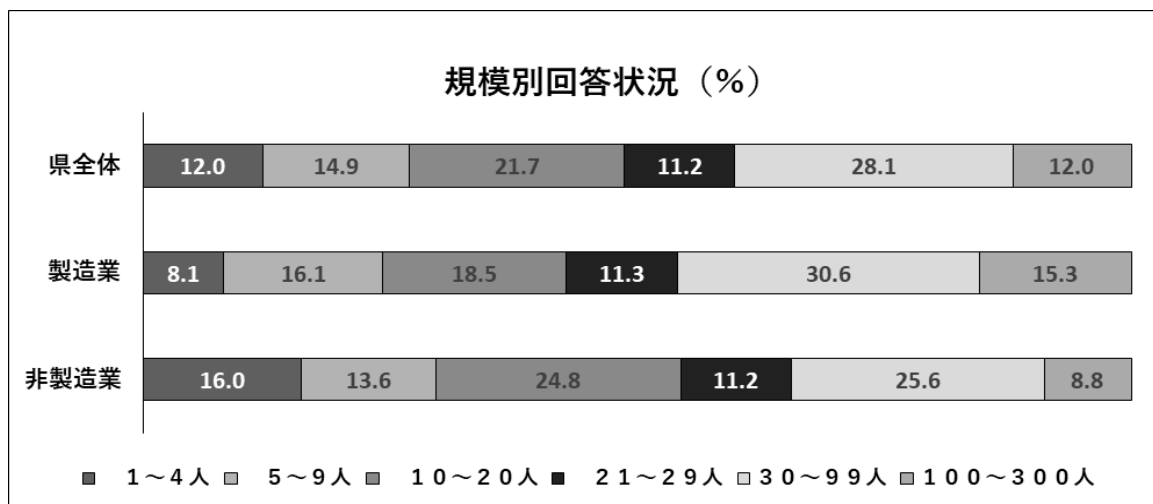
249 事業所、回答率 41.5%

Ⅱ. 回答事業所の概要

1. 業種別・規模別回答状況

回答事業所の業種別・規模別状況は下表のとおり。富山県の回答事業所 249 の内訳は、製造業が 124 事業所、非製造業が 125 事業所で、1 事業所当たりの平均従業員数は 40.84 人であった。

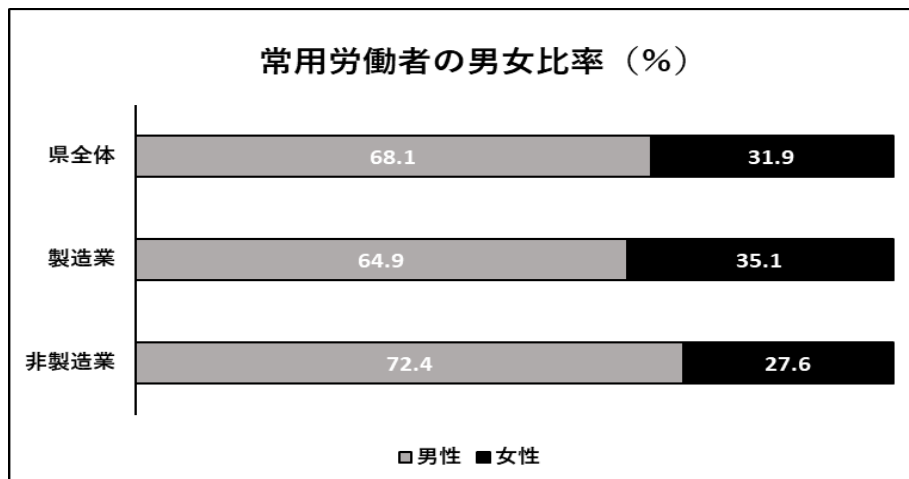
業種別	事業所数	1～9人			10～29人			30～99人	100～300人
		1～4人	5～9人		10～20人	21～29人			
全国	17,066	5,808	2,731	3,077	5,962	4,064	1,898	4,113	1,183
富山県 計	249	67	30	37	82	54	28	70	30
製造業 計	124	30	10	20	37	23	14	38	19
食料品	14	4	3	1	5	1	4	3	2
繊維工業	13	2		2	4	3	1	6	1
木材・木製品	6	3	1	2	1		1	1	1
印刷・同関連	5	1		1	3	3			1
窯業・土石	14	8	2	6	6	5	1		
化学工業	5				1		1	2	2
金属・同製品	43	9	3	6	12	9	3	16	6
機械器具	11				4	2	2	4	3
その他	13	3	1	2	1		1	6	3
非製造業 計	125	37	20	17	45	31	14	32	11
情報通信業	1	1	1						
運輸業	24	2		2	9	6	3	10	3
建設業	31	8	1	7	12	9	3	9	2
総合工事業	10	3		3	3	2	1	4	
職別工事業	6	2		2	3	2	1	1	
設備工事業	15	3	1	2	6	5	1	4	2
卸・小売業	49	20	13	7	17	11	6	6	6
卸売業	30	10	6	4	10	8	2	5	5
小売業	19	10	7	3	7	3	4	1	1
サービス業	20	6	5	1	7	5	2	7	
対事業所サービス業	8				3	3		5	
対個人サービス業	12	6	5	1	4	2	2	2	



2. 常用労働者の男女比率

常用労働者を男女の比率で見ると、県全体では「男性」が68.1%、「女性」が31.9%で、昨年度と比較して男性は0.4ポイント増加し、女性は0.4ポイント減少している。業種別（回答事業所数10社以上に限る）で見ると、「男性」の比率が最も高いのは「運輸業」の88.3%、次いで「建設業」の84.1%となっており、「女性」の比率が最も高いのは「小売業」の69.3%となっている。

業種別	事業所数	実数合計	比率(%)		
			男性	女性	
全国	17,066	538,304	69.4	30.6	
富山県 計	249	10,168	68.1	31.9	
製造業	製造業 計	124	5,903	64.9	35.1
	食料品	14	661	51.4	48.6
	繊維工業	13	450	38.9	61.1
	木材・木製品	6	282	65.2	34.8
	印刷・同関連	5	157	55.4	44.6
	窯業・土石	14	140	75.7	24.3
	化学工業	5	544	48.7	51.3
	金属、同製品	43	2,116	75.0	25.0
	機械器具	11	784	77.4	22.6
	その他	13	769	62.4	37.6
	非製造業	非製造業 計	125	4,265	72.4
情報通信業		1	3		100.0
運輸業		24	1,103	88.3	11.7
建設業		31	973	84.1	15.9
総合工事業		10	309	79.3	20.7
職別工事業		6	113	92.9	7.1
設備工事業		15	551	84.9	15.1
卸・小売業		49	1,737	59.1	40.9
卸売業		30	1,297	68.7	31.3
小売業		19	440	30.7	69.3
サービス業		20	449	60.4	39.6
対事業所サービス業		8	274	74.5	25.5
対個人サービス業		12	175	38.3	61.7

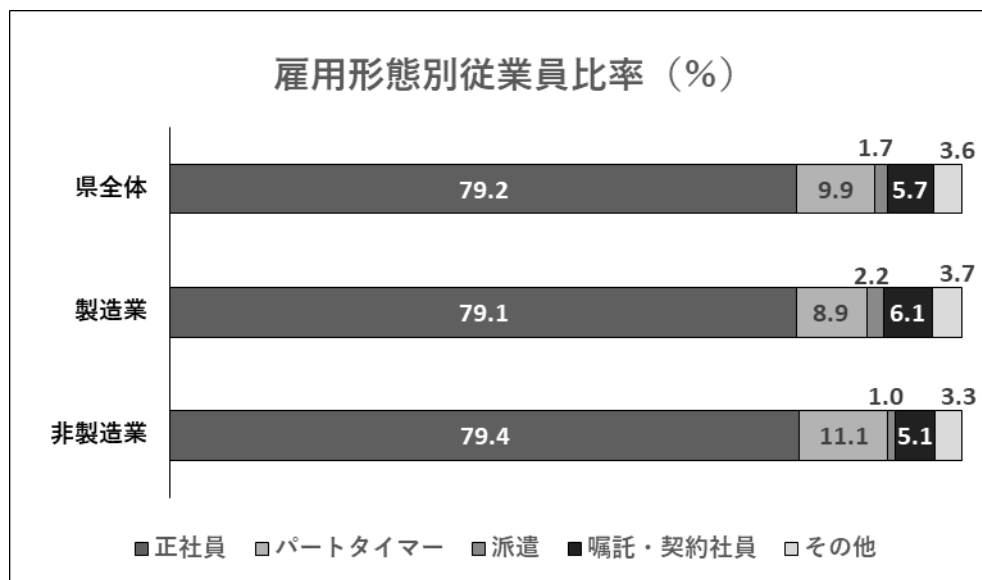


3. 雇用形態別従業員比率

従業員の雇用形態を見ると、県全体では、「正社員」が79.2%と多数を占め、「パートタイマー（常用）」が9.9%、「嘱託・契約社員」が5.7%、「派遣」が1.7%と続いている。

業種別（回答事業所数10社以上に限る）にみると、「正社員」の比率が最も高いのは「建設業」が93.7%、次いで「運輸業」が86.0%、「金属・同製品」が83.4%と続いている。

業種別	事業所数	実数合計	雇用形態の比率（％）				
			正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	17,064	577,527	74.6	15.0	2.4	6.1	2.0
富山県 計	249	10,714	79.2	9.9	1.7	5.7	3.6
製造業 計	124	6,166	79.1	8.9	2.2	6.1	3.7
食料品	14	677	51.1	40.0	1.2	2.7	5.0
繊維工業	13	483	81.4	9.9	0.8	2.5	5.4
木材・木製品	6	290	84.5	2.4	2.8	10.3	0.0
印刷・同関連	5	163	79.8	6.1	0.0	9.8	4.3
窯業・土石	14	148	76.4	12.8	0.0	6.8	4.1
化学工業	5	607	79.6	3.8	5.6	6.3	4.8
金属、同製品	43	2,196	83.4	4.4	2.6	7.0	2.6
機械器具	11	828	80.8	4.6	2.5	7.1	5.0
その他	13	774	86.2	4.9	0.3	5.0	3.6
非製造業 計	125	4,548	79.4	11.1	1.0	5.1	3.3
情報通信業	1	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	24	1,153	86.0	3.1	0.5	6.2	4.1
建設業	31	981	93.7	1.1	0.6	4.5	0.1
総合工事業	10	309	96.4	1.6	0.0	1.9	0.0
職別工事業	6	114	92.1	1.8	0.0	6.1	0.0
設備工事業	15	558	92.5	0.7	1.1	5.6	0.2
卸・小売業	49	1,895	72.7	16.1	1.8	5.0	4.4
卸売業	30	1,337	85.0	8.3	1.2	4.8	0.7
小売業	19	558	43.2	34.9	3.2	5.4	13.3
サービス業	20	516	61.8	29.8	0.0	4.3	4.1
対事業所サービス業	8	277	74.4	16.6	0.0	6.9	2.2
対個人サービス業	12	239	47.3	45.2	0.0	1.3	6.3



Ⅲ. 調査結果の概要

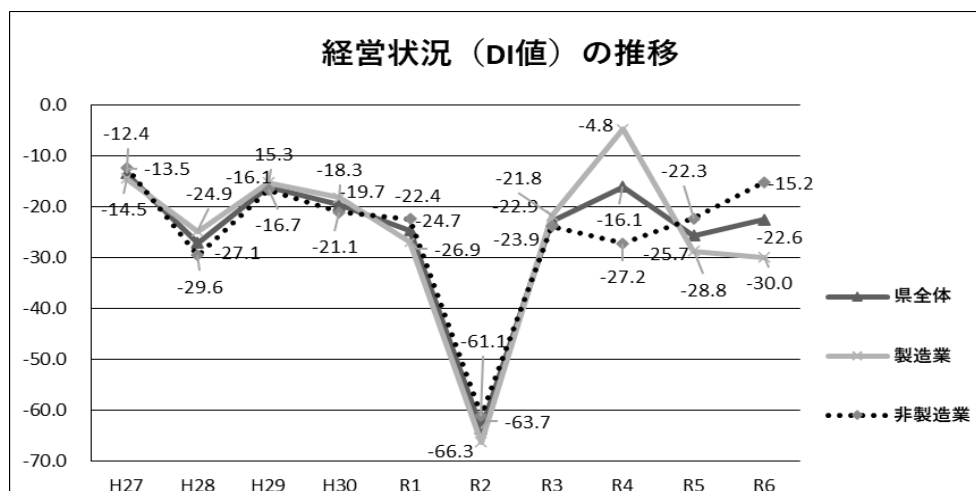
1. 経営状況について

(1) 経営状況

前年度と比較した現在の経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合から「悪い」と回答した事業所の割合を差し引いた県全体のD I 値は-22.6 ポイントであり、これは昨年度に比べ3.1 ポイント上昇しており、回復傾向にある。また業種別に見ると、製造業は1.2 ポイント減少しているが、非製造業は7.1 ポイント上昇している。

業種別	事業所数	経営状況(%)			DI値		
		良い	変わらない	悪い	今年度:A	前年度:B	A-B
全国	16,923	17.7	50.1	32.2	-14.5	-9.3	-5.2
富山県 計	248	18.1	41.1	40.7	-22.6	-25.7	3.1
製造業 計	123	16.3	37.4	46.3	-30.0	-28.8	-1.2
食料品	14	35.7	35.7	28.6	7.1	-19.0	26.1
繊維工業	13	15.4	15.4	69.2	-53.8	-66.7	12.9
木材・木製品	6	16.7	16.7	66.7	-50.0	-62.5	12.5
印刷・同関連	5	0.0	40.0	60.0	66.7	66.7	0.0
窯業・土石	14	0.0	64.3	35.7	-35.7	-16.7	-19.0
化学工業	5	80.0	20.0	0.0	-50.0	-50.0	0.0
金属・同製品	42	9.5	35.7	54.8	-45.3	-23.3	-22.0
機械器具	11	9.1	54.5	36.4	-27.3	-53.8	26.5
その他	13	23.1	38.5	38.5	-15.4	-10.0	-5.4
非製造業 計	125	20.0	44.8	35.2	-15.2	-22.3	7.1
情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	24	20.8	37.5	41.7	-20.9	-32.0	11.1
建設業	31	19.4	61.3	19.4	0.0	-11.8	11.8
総合工事業	10	30.0	50.0	20.0	10.0	-11.1	21.1
職別工事業	6	16.7	83.3	0.0	16.7	-40.0	56.7
設備工事業	15	13.3	60.0	26.7	-13.4	6.7	-20.1
卸・小売業	49	18.4	36.7	44.9	-26.5	-25.5	-1.0
卸売業	30	23.3	40.0	36.7	-13.4	3.4	-16.8
小売業	19	10.5	31.6	57.9	-47.4	-72.2	24.8
サービス業	20	25.0	45.0	30.0	-5.0	-21.4	16.4
対事業所サービス業	8	25.0	50.0	25.0	0.0	-12.5	12.5
対個人サービス業	12	25.0	41.7	33.3	-8.3	-33.3	25.0

※ DI 値＝「良い」と回答した企業の割合(%)－「悪い」と回答した企業の割合(%)

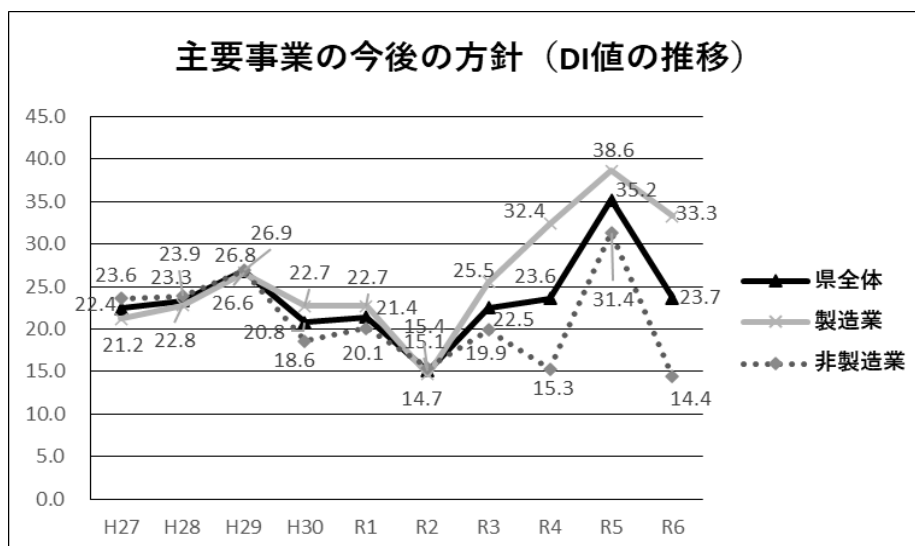


(2) 主要事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針については、「現状維持」と回答した事業所が最も多く県全体の60.8%、「強化拡大」が31.4%、「縮小」が6.1%となった。「強化拡大」と回答した事業所の割合から「縮小」または「廃止」と回答した事業所の割合を差し引いたD I 値は、県全体で23.7ポイントであり、昨年度に比べ11.5ポイント減少した。

業種別	事業所数	今後の方針(%)					DI値	
		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他		
全国	16,810	32.4	62.0	4.5	0.7	0.5	27.2	
富山県 計	245	31.4	60.8	6.1	1.6	0.0	23.7	
製造業	製造業 計	120	38.3	56.7	3.3	1.7	0.0	33.3
	食料品	14	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	42.9
	繊維工業	13	38.5	53.8	7.7	0	0.0	30.8
	木材・木製品	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	-0.1
	印刷・同関連	5	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石	14	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3
	化学工業	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	金属、同製品	42	42.9	52.4	2.4	2.4	0.0	38.1
	機械器具	10	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	70.0
	その他	11	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0	18.2
非製造業	非製造業 計	125	24.8	64.8	8.8	1.6	0.0	14.4
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	24	33.3	62.5	4.2	0.0	0.0	29.1
	建設業	31	25.8	67.7	3.2	3.2	0.0	19.4
	総合工事業	10	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0	30.0
	職別工事業	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	15	33.3	53.3	6.7	6.7	0.0	19.9
	卸・小売業	49	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3
	卸売業	30	36.7	56.7	6.7	0.0	0.0	30.0
	小売業	19	15.8	57.9	26.3	0.0	0.0	-10.5
	サービス業	20	5.0	80.0	10.0	5.0	0.0	-10.0
	対事業所サービス業	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	対個人サービス業	12	8.3	66.7	16.7	8.3	0.0	-16.7

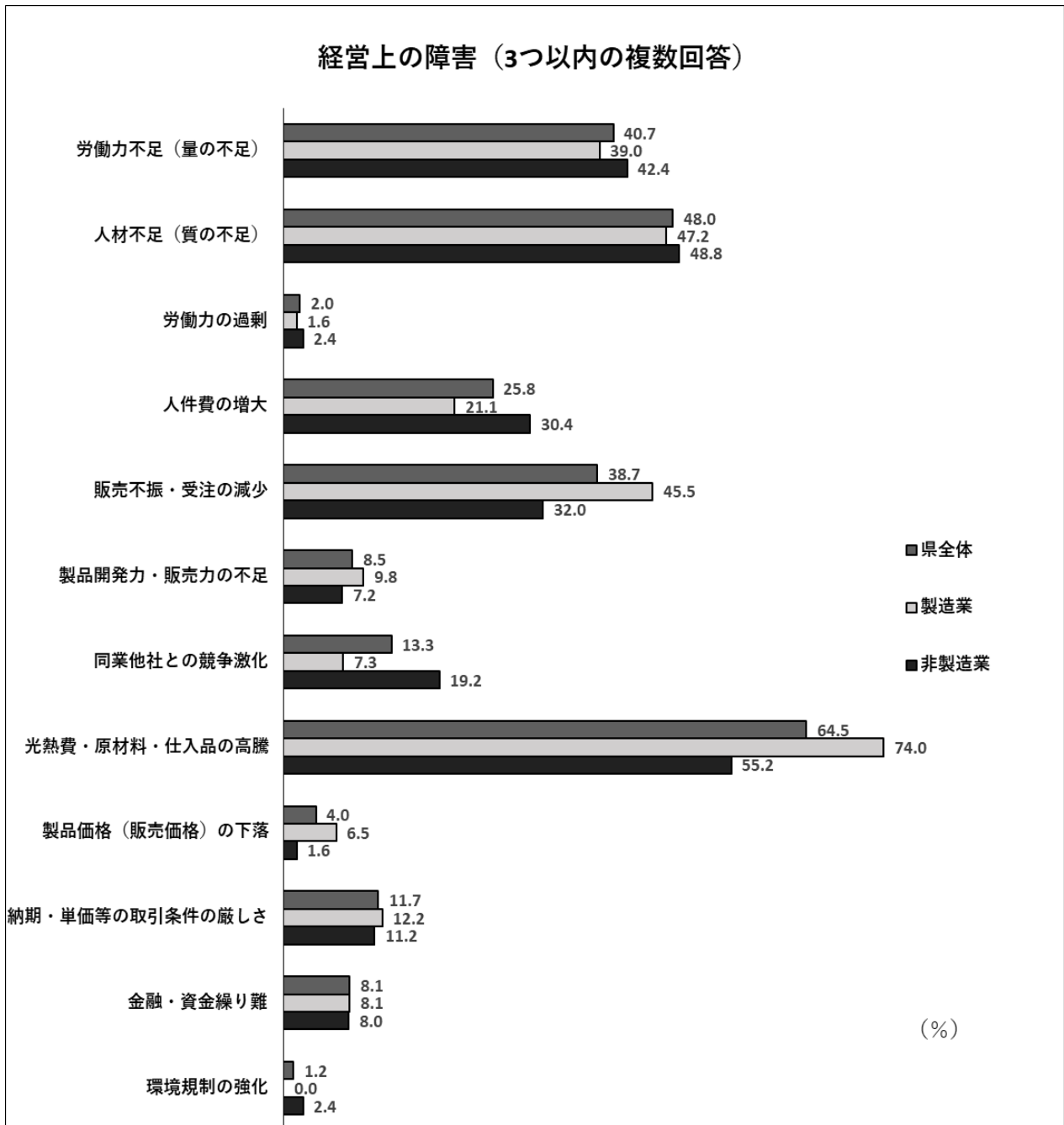
※D I 値=「強化拡大」と回答した企業の割合(%)－「縮小」または「廃止」と回答した企業の割合(%)



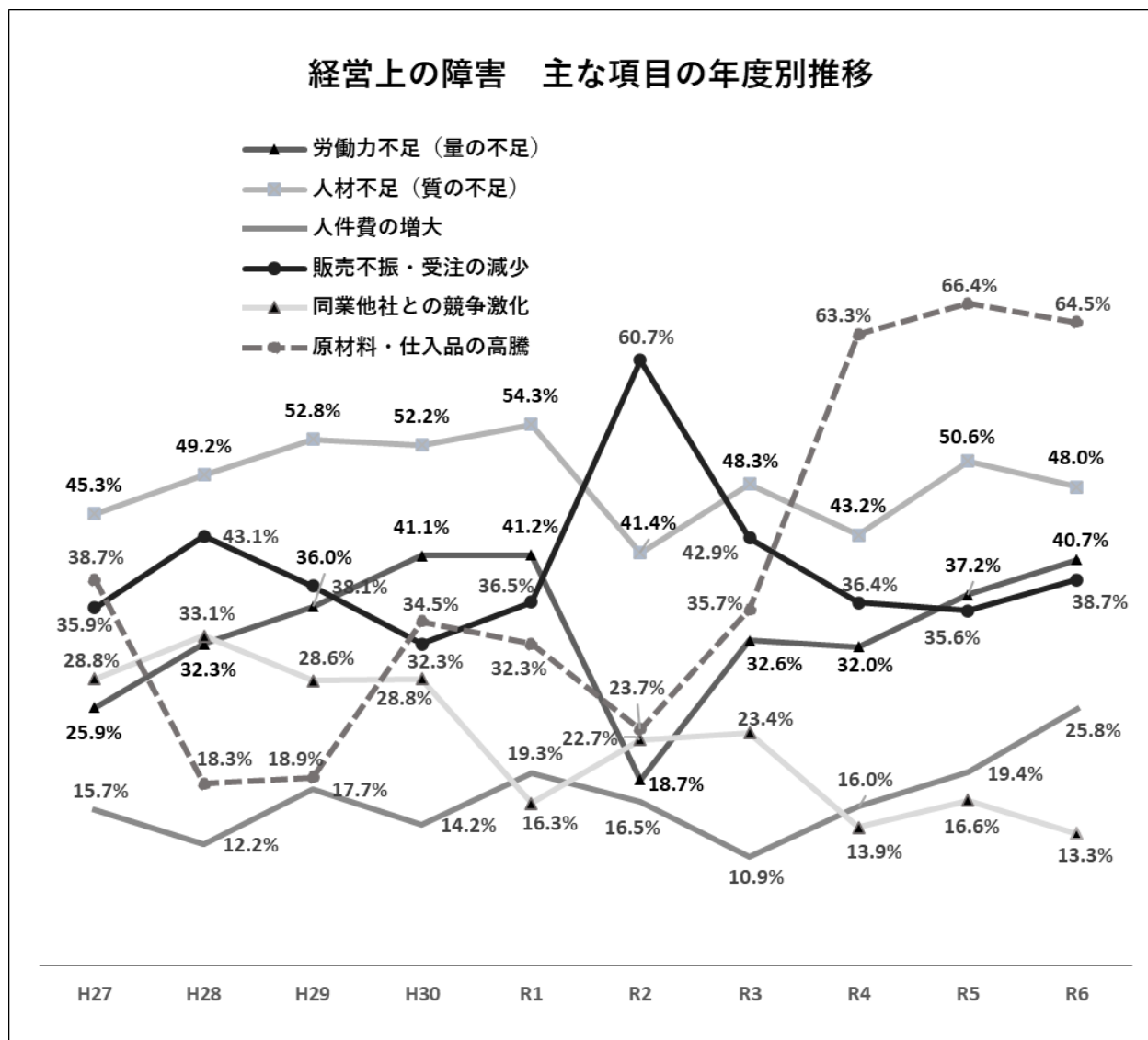
(3) 経営上の障害(3つ以内の複数回答)

現在、経営上どのようなことが障害になっているかを聞いたところ、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と回答した事業所が県全体の64.5%と最も多く、次いで「人材不足(質の不足)」が48.0%、「労働力不足(量の不足)」が40.7%、「販売不振・受注の減少」が38.7%と続いている。

製造業と非製造業を比較してみると、上位2つの項目は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と「人材不足(質の不足)」が同じであったが、製造業では「販売不振・受注の減少」、非製造業では「労働力不足(量の不足)」がそれぞれ続いている。

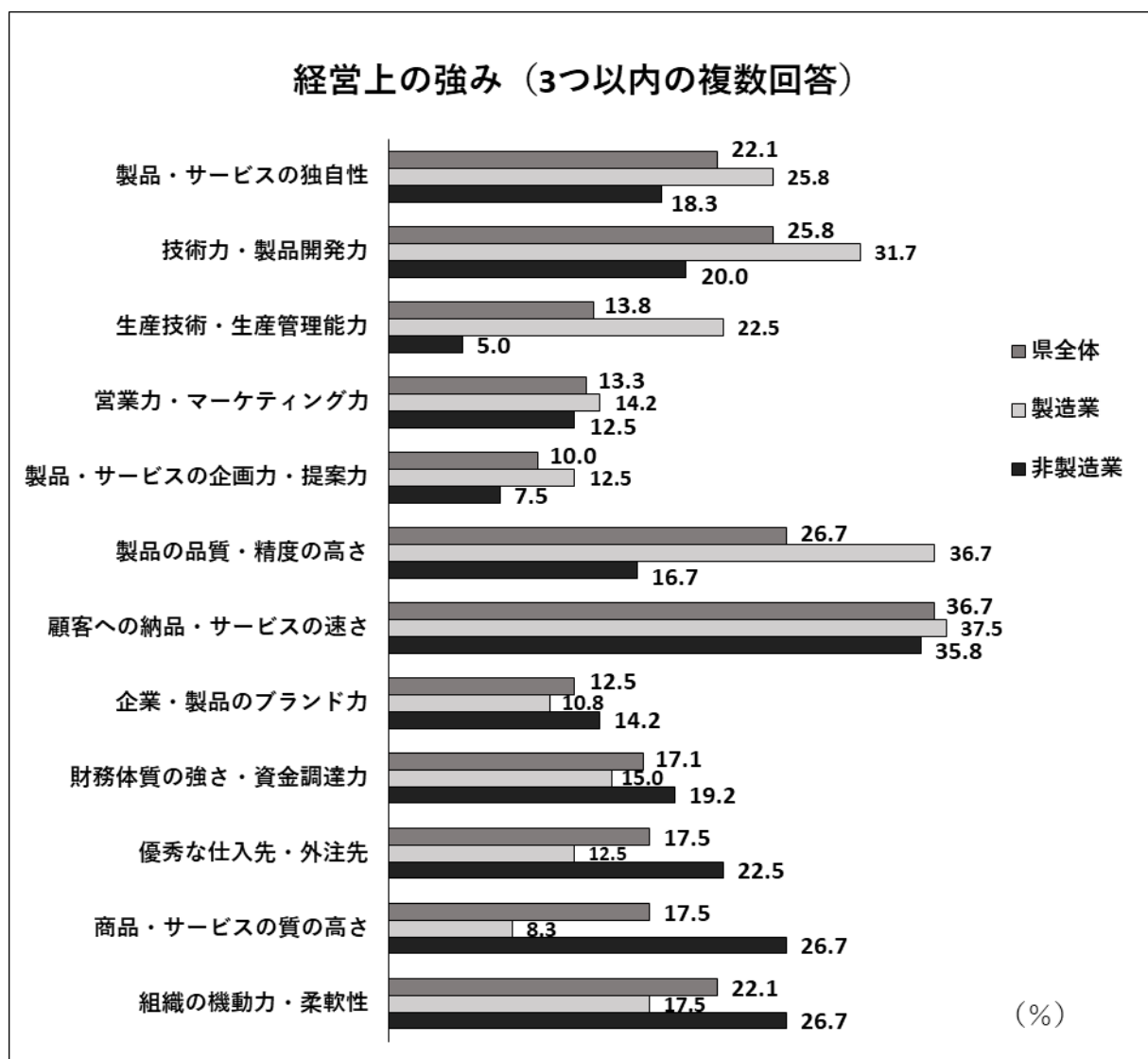


経営上の障害として回答の多かった主な項目の推移を年度別に見ると、昨年度に引き続き「原材料・仕入品の高騰」が64.5%と最も高かった。また、「労働力不足（量の不足）」、「販売不振・受注の減少」及び「人件費の増大」が昨年度と比較して上昇している。

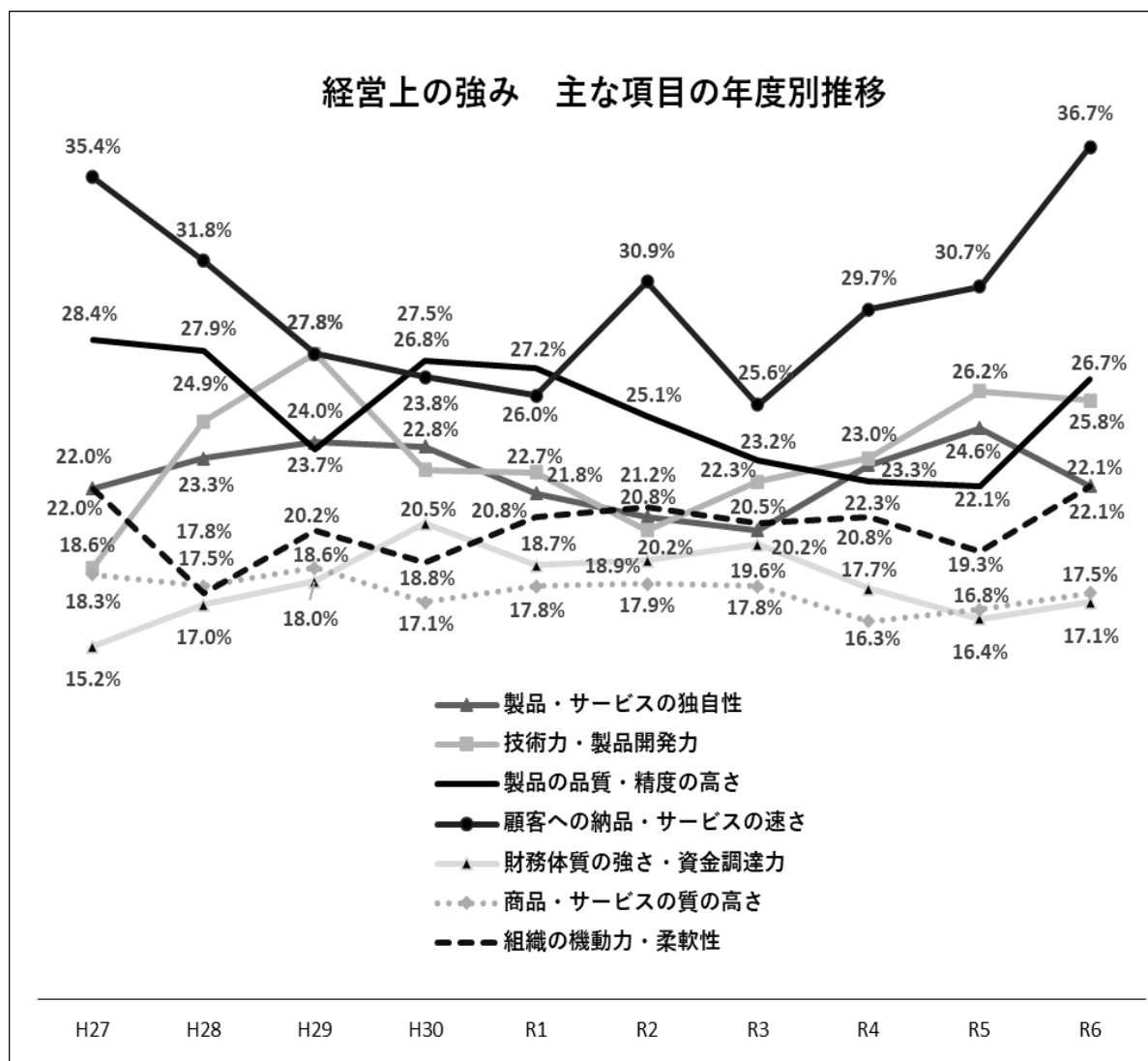


(4) 経営上の強み(3つ以内の複数回答)

自社の経営上の強みについて聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「顧客への納品・サービスの速さ」が最も高く、それぞれ36.7%、37.5%、35.8%であった。次いで県全体、製造業においては「製品の品質・精度の高さ」が高く、それぞれ26.7%、36.7%であった。また非製造業では「商品・サービスの質の高さ」及び「組織の機動力・柔軟性」が26.7%と続いている。



「経営上の強み」として回答の多い主な項目の推移を年度別にみると、5年連続で「顧客への納品・サービスの速さ」が最も高くなっている。またその他の項目では、「製品の品質・精度の高さ」、「組織の機動力・柔軟性」、「商品・サービスの質の高さ」及び「財務体質の強さ・資金調達力」が前年と比較して上昇している。

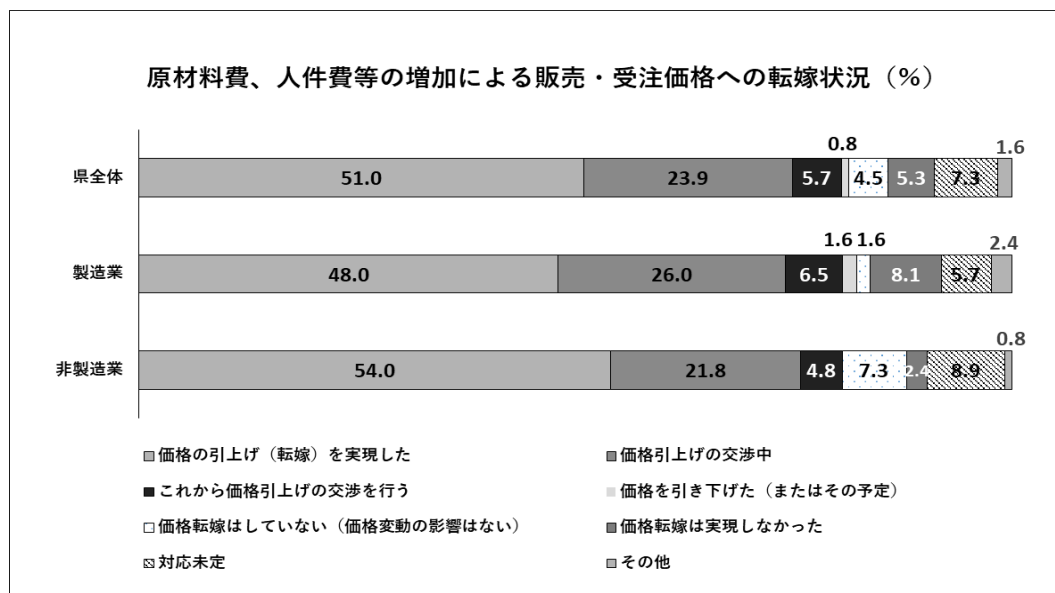


2. 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

1年前と比較した原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業において、「価格の引上げ(転嫁)を実現した」が最も高く、それぞれ51.0%、48.0%、54.0%であった。次いで「価格引上げの交渉中」がそれぞれ23.9%、26.0%、21.8%と続いた。

業種別	事業所数	原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況(%)							
		価格の引上げ(転嫁)を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた(またはその予定)	価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全国	16,833	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
富山県 計	247	51.0	23.9	5.7	0.8	4.5	5.3	7.3	1.6
製造業 計	123	48.0	26.0	6.5	1.6	1.6	8.1	5.7	2.4
食料品	14	50.0	28.6	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1
繊維工業	13	38.5	46.2	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0
木材・木製品	6	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
印刷・同関連	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	14	85.7	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
化学工業	5	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属・同製品	42	42.9	21.4	9.5	4.8	2.4	11.9	7.1	0.0
機械器具	11	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2
その他	13	38.5	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
非製造業 計	124	54.0	21.8	4.8	0.0	7.3	2.4	8.9	0.8
情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	24	58.3	33.3	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0
建設業	30	40.0	36.7	3.3	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0
総合工事業	9	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
職別工事業	6	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
設備工事業	15	60.0	26.7	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0
卸・小売業	49	59.2	14.3	4.1	0.0	10.2	2.0	8.2	2.0
卸売業	30	63.3	23.3	0.0	0.0	3.3	0.0	6.7	3.3
小売業	19	52.6	0.0	10.5	0.0	21.1	5.3	10.5	0.0
サービス業	20	60.0	5.0	5.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
対事業所サービス業	8	62.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
対個人サービス業	12	58.3	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	8.3	0.0

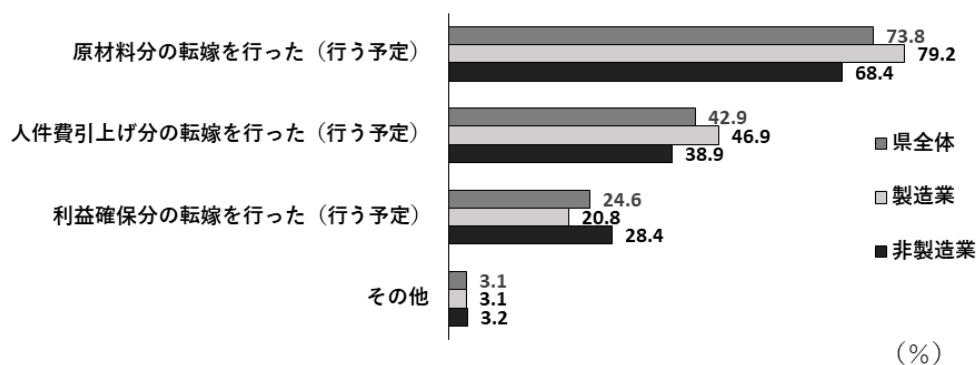


(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁内容(複数回答)

「価格引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」または「これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業所に、原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁内容について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業において「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業所が最も多く、それぞれ73.8%、79.2%、68.4%であった。

業種別	事業所数	販売価格への転嫁内容（％）			
		原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国	12,158	74.7	40.3	26.4	1.6
富山県 計	191	73.8	42.9	24.6	3.1
製造業 計	96	79.2	46.9	20.8	3.1
食料品	10	70.0	30.0	30.0	0.0
繊維工業	11	72.7	45.5	18.2	9.1
木材・木製品	4	75.0	50.0	0.0	0.0
印刷・関連連	5	80.0	60.0	0.0	0.0
窯業・土石	12	91.7	58.3	0.0	0.0
化学工業	5	100.0	20.0	40.0	0.0
金属、同製品	30	73.3	53.3	30.0	3.3
機械器具	8	100.0	37.5	12.5	0.0
その他	11	72.7	45.5	27.3	9.1
非製造業 計	95	68.4	38.9	28.4	3.2
情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	22	68.2	45.5	27.3	9.1
建設業	22	72.7	59.1	22.7	0.0
総合工事業	5	80.0	40.0	0.0	0.0
職別工事業	4	25.0	75.0	75.0	0.0
設備工事業	13	84.6	61.5	15.4	0.0
卸・小売業	36	72.2	19.4	36.1	2.8
卸売業	26	73.1	15.4	34.6	0.0
小売業	10	70.0	30.0	40.0	10.0
サービス業	14	50.0	50.0	21.4	0.0
対事業所サービス業	6	50.0	50.0	16.7	0.0
対個人サービス業	8	50.0	50.0	25.0	0.0

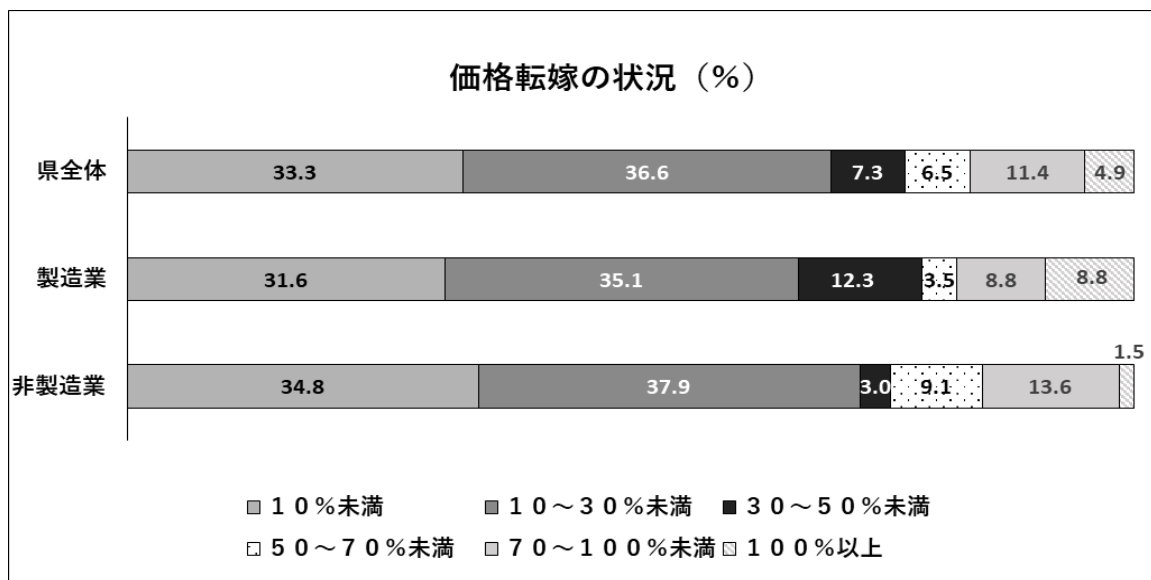
原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）



(3) 価格転嫁率の状況

「価格引上げ（転嫁）を実現した」と回答した事業所に、上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかを聞いたところ、県全体、製造業、非製造業において「10%～30%未満」が最も高く、それぞれ36.6%、35.1%、37.9%であった。次いで、「10%未満」がそれぞれ33.3%、31.6%、34.8%と続いた。

業種別	事業所数	回答割合（%）					
		10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	8,270	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
富山県 計	123	33.3	36.6	7.3	6.5	11.4	4.9
製造業 計	57	31.6	35.1	12.3	3.5	8.8	8.8
食料品	7	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3
繊維工業	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	12	25.0	33.3	8.3	8.3	16.7	8.3
化学工業	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
金属、同製品	18	27.8	33.3	16.7	5.6	5.6	11.1
機械器具	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
その他	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
非製造業 計	66	34.8	37.9	3.0	9.1	13.6	1.5
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	14	42.9	35.7	0.0	7.1	7.1	7.1
建設業	11	18.2	45.5	9.1	0.0	27.3	0.0
総合工事業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	8	25.0	25.0	12.5	0.0	37.5	0.0
卸・小売業	29	17.2	44.8	3.4	17.2	17.2	0.0
卸売業	19	15.8	31.6	5.3	21.1	26.3	0.0
小売業	10	20.0	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0
サービス業	12	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
対事業所サービス業	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対個人サービス業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



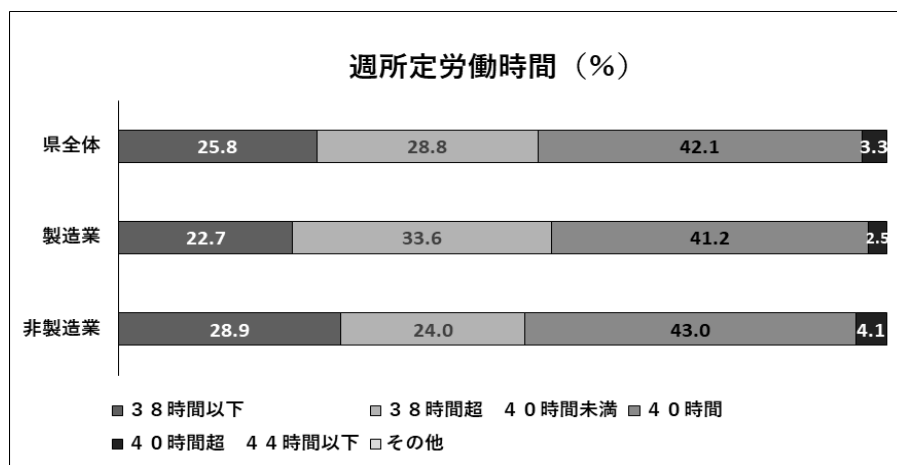
3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

週所定労働時間について聞いたところ、県全体では「40 時間」とする事業所が 42.1%と最も多く、次いで「38 時間超 40 時間未満」が 28.8%と続いている。

業種別	事業所数	週所定労働時間（％）				
		3 8 時間以下	3 8 時間超 4 0 時間未満	4 0 時間	4 0 時間超 4 4 時間以下	その他
全国	16,669	17.5	26.1	46.8	8.7	0.9
富山県 計	240	25.8	28.8	42.1	3.3	0.0
製造業 計	119	22.7	33.6	41.2	2.5	0.0
食料品	14	21.4	7.1	64.3	7.1	0.0
繊維工業	13	7.7	30.8	53.8	7.7	0.0
木材・木製品	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
窯業・土石	13	38.5	15.4	46.2	0.0	0.0
化学工業	5	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
金属、同製品	40	27.5	32.5	37.5	2.5	0.0
機械器具	11	0.0	63.6	36.4	0.0	0.0
その他	12	16.7	58.3	25.0	0.0	0.0
非製造業 計	121	28.9	24.0	43.0	4.1	0.0
情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	24	20.8	29.2	50.0	0.0	0.0
建設業	31	29.0	25.8	45.2	0.0	0.0
総合工事業	10	40.0	10.0	50.0	0.0	0.0
職別工事業	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
設備工事業	15	33.3	20.0	46.7	0.0	0.0
卸・小売業	47	29.8	17.0	44.7	8.5	0.0
卸売業	30	23.3	16.7	56.7	3.3	0.0
小売業	17	41.2	17.6	23.5	17.6	0.0
サービス業	18	33.3	33.3	27.8	5.6	0.0
対事業所サービス業	8	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0
対個人サービス業	10	50.0	20.0	20.0	10.0	0.0

※ 現在、労働基準法で「40 時間超 44 時間以下」が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事務所のみであるが、回答結果のまま掲載した。

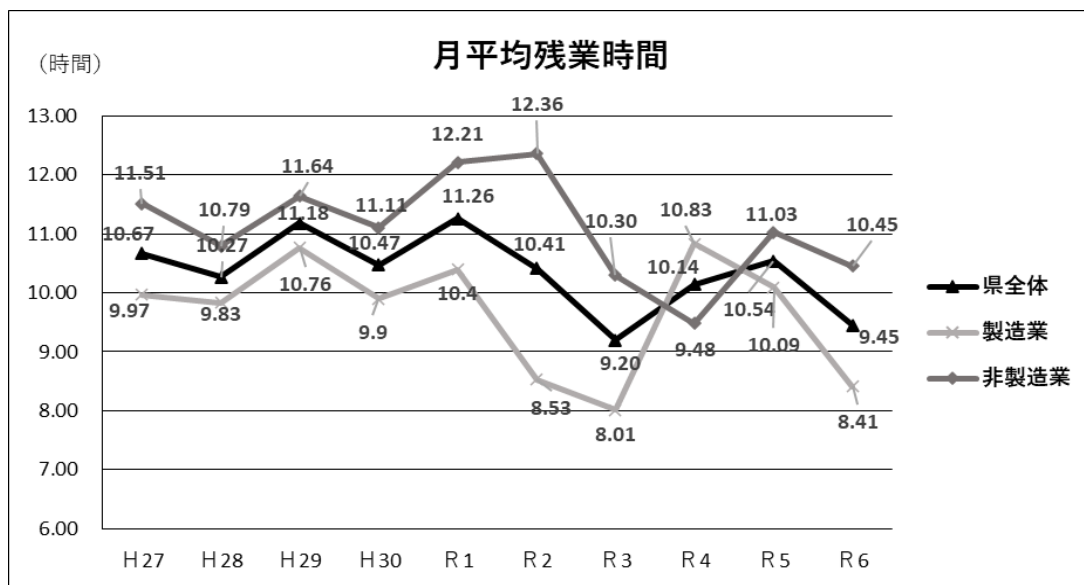


(2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均残業時間は 9.45 時間で前年に比べ 1.09 時間減少した。

業種別（回答事業所数 10 社以上に限る）では、「運輸業」が 22.35 時間と最も長く、次いで「食料品」が 11.07 時間、「機械器具」が 8.91 時間、「サービス業」が 8.42 時間と続いている。

業種別	事業所数	月平均残業時間（％）						平均値 （時間）
		0 時間	1 0 時間 未満	1 0 ～ 2 0 時間未満	2 0 ～ 3 0 時間未満	3 0 ～ 5 0 時間未満	5 0 時間 以上	
全国	16,560	24.9	30.9	23.5	12.4	7.2	1.0	10.34
富山県 計	238	22.3	36.1	26.1	9.7	5.0	0.8	9.45
製造業 計	117	12.8	47.0	29.9	8.5	0.9	0.9	8.41
食料品	14	14.3	35.7	28.6	14.3	7.1	0.0	11.07
繊維工業	13	15.4	61.5	15.4	7.7	0.0	0.0	6.77
木材・木製品	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.50
印刷・同関連	5	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	18.80
窯業・土石	13	0.0	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0	6.85
化学工業	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.80
金属、同製品	38	18.4	34.2	36.8	10.5	0.0	0.0	8.08
機械器具	11	0.0	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0	8.91
その他	12	8.3	41.7	33.3	16.7	0.0	0.0	10.33
非製造業 計	121	31.4	25.6	22.3	10.7	9.1	0.8	10.45
情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
運輸業	23	4.3	17.4	26.1	17.4	34.8	0.0	22.35
建設業	31	25.8	38.7	16.1	19.4	0.0	0.0	7.48
総合工事業	10	30.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0	7.80
職別工事業	6	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	5.50
設備工事業	15	13.3	46.7	20.0	20.0	0.0	0.0	8.07
卸・小売業	47	44.7	25.5	21.3	2.1	4.3	2.1	7.64
卸売業	30	36.7	30.0	26.7	0.0	3.3	3.3	8.60
小売業	17	58.8	17.6	11.8	5.9	5.9	0.0	5.94
サービス業	19	36.8	15.8	31.6	10.5	5.3	0.0	8.42
対事業所サービス業	8	25.0	12.5	50.0	12.5	0.0	0.0	9.75
対個人サービス業	11	45.5	18.2	18.2	9.1	9.1	0.0	7.45



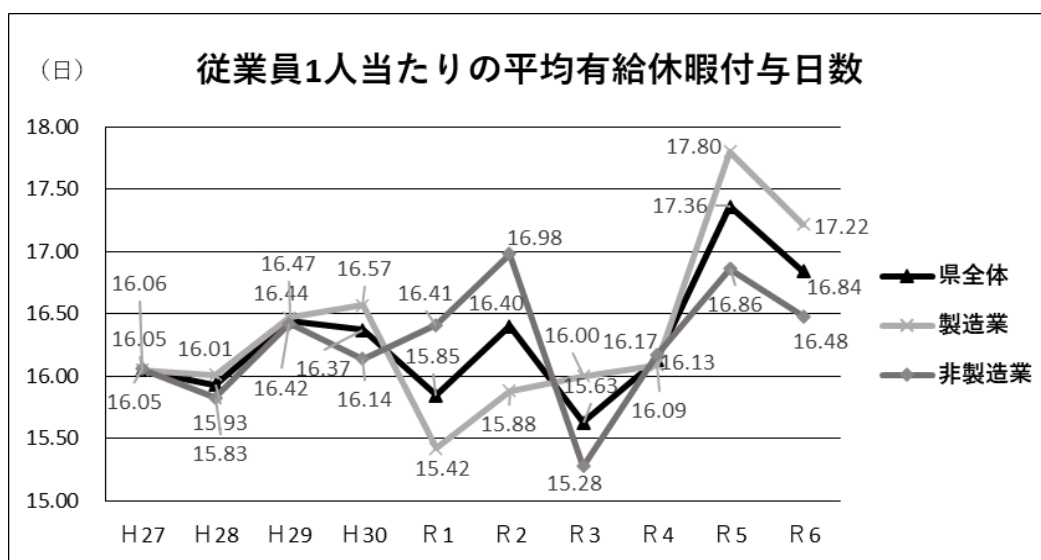
4. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の平均「付与」日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均は16.84日で、昨年の17.36日から0.52日の減少となった。

業種別でみると、製造業では0.58日、非製造業では0.38日の減少となっている。

業種別	事業所数	年次有給休暇の平均付与日数（％）					平均値 （日）
		10日未満	10～15 日未満	15～20 日未満	20～25 日未満	25日以上	
全国	15,506	7.6	18.7	50.6	19.5	3.6	16.18
富山県 計	223	3.6	15.7	57.8	20.6	2.2	16.84
製造業 計	110	2.7	12.7	61.8	20.9	1.8	17.22
食料品	12	8.3	8.3	50.0	33.3	0.0	16.58
繊維工業	13	7.7	15.4	38.5	38.5	0.0	17.15
木材・木製品	5	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	15.60
印刷・同関連	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	17.60
窯業・土石	13	0.0	7.7	53.8	38.5	0.0	18.15
化学工業	5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	17.00
金属・同製品	37	2.7	10.8	70.3	13.5	2.7	17.22
機械器具	10	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	16.40
その他	10	0.0	10.0	60.0	20.0	10.0	18.40
非製造業 計	113	4.4	18.6	54.0	20.4	2.7	16.48
情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.00
運輸業	24	0.0	8.3	75.0	12.5	4.2	17.29
建設業	30	0.0	6.7	66.7	23.3	3.3	18.20
総合工事業	10	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	18.70
職別工事業	6	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	14.83
設備工事業	14	0.0	0.0	78.6	14.3	7.1	19.29
卸・小売業	41	9.8	26.8	41.5	22.0	0.0	14.93
卸売業	27	14.8	18.5	44.4	22.2	0.0	15.26
小売業	14	0.0	42.9	35.7	21.4	0.0	14.29
サービス業	17	5.9	35.3	35.3	17.6	5.9	15.82
対事業所サービス業	8	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	16.63
対個人サービス業	9	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	15.11

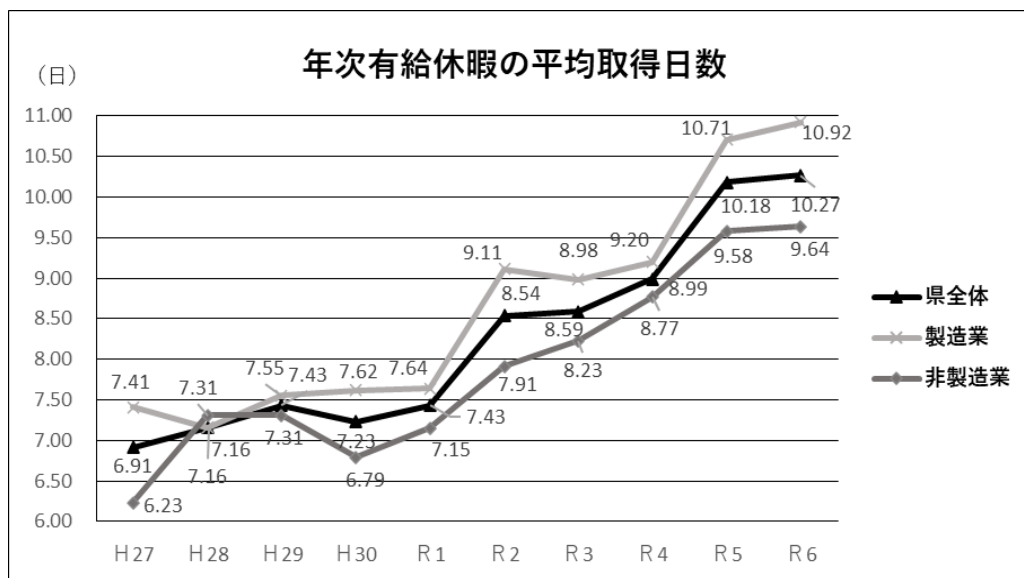


(2) 年次有給休暇の平均「取得」日数

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の取得日数（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均は 10.27 日と 6 年連続で増加し、昨年と比較して 0.09 日増加している。

業種別で見ると、製造業では 0.21 日、非製造業では 0.06 日が昨年と比較してそれぞれ増加している。

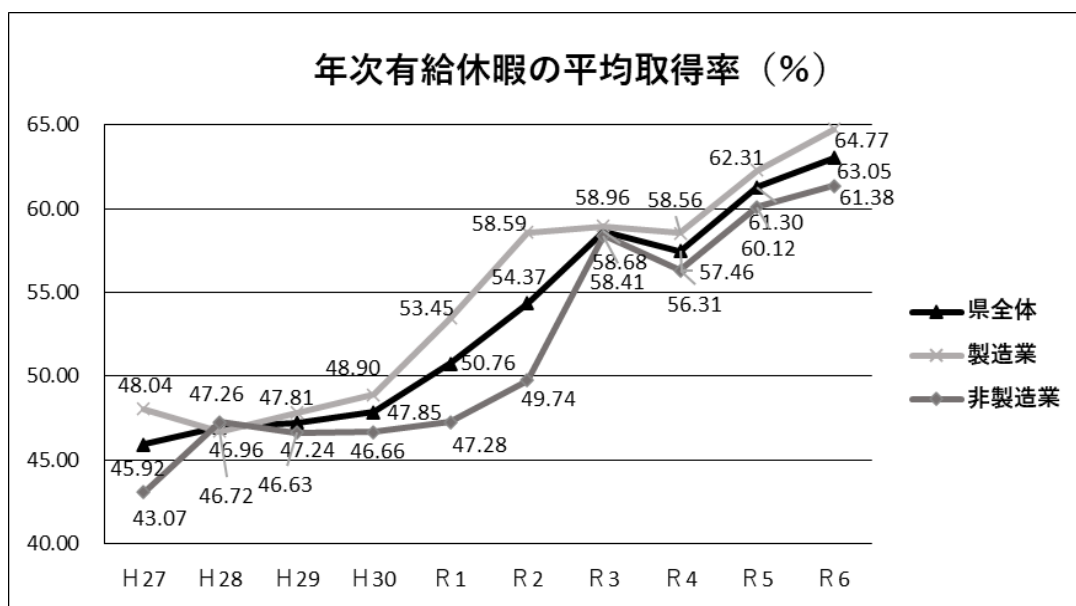
業種別	事業所数	年次有給休暇の平均取得日数（％）					平均値 （日）
		5 日未満	5～10 日 未満	10～15 日未満	15～20 日未満	20 日以上	
全国	15,506	4.6	39.1	41.6	11.9	2.8	9.87
富山県 計	223	1.8	36.3	45.7	14.3	1.8	10.27
製造業 計	110	0.9	27.3	54.5	16.4	0.9	10.92
食料品	12	8.3	41.7	33.3	8.3	8.3	10.00
繊維工業	13	0.0	30.8	61.5	7.7	0.0	10.31
木材・木製品	5	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	10.40
印刷・同関連	5	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	10.20
窯業・土石	13	0.0	38.5	38.5	23.1	0.0	10.38
化学工業	5	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	12.20
金属・同製品	37	0.0	18.9	64.9	16.2	0.0	11.24
機械器具	10	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	11.80
その他	10	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	11.40
非製造業 計	113	2.7	45.1	37.2	12.4	2.7	9.64
情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	7.00
運輸業	24	0.0	33.3	41.7	25.0	0.0	10.71
建設業	30	0.0	46.7	40.0	6.7	6.7	10.07
総合工事業	10	0.0	30.0	50.0	0.0	20.0	12.50
職別工事業	6	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	8.33
設備工事業	14	0.0	57.1	35.7	7.1	0.0	9.07
卸・小売業	41	4.9	53.7	26.8	12.2	2.4	8.93
卸売業	27	0.0	59.3	25.9	11.1	3.7	9.04
小売業	14	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	8.71
サービス業	17	5.9	35.3	52.9	5.9	0.0	9.24
対事業所サービス業	8	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	9.88
対個人サービス業	9	11.1	44.4	33.3	11.1	0.0	8.67



(3) 年次有給休暇の平均取得率

従業員１人当たりの年次有給休暇の取得率（前年実績）の平均値は、県全体で63.05％と２年連続で上昇した。また業種別にみると、昨年と比較して製造業では2.46％、非製造業では0.08％がそれぞれ増加している。

業種別	事業所数	年次有給休暇の平均取得率（％）						平均値（％）
		10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～50％未満	50～70％未満	70～100％	
全国	15,506	0.8	1.4	5.5	17.4	34.5	40.4	63.98
富山県 計	223	0.0	0.4	5.4	17.5	37.7	39.0	63.05
製造業 計	110	0.0	0.0	2.7	12.7	43.6	40.9	64.77
食料品	12	0.0	0.0	0.0	25.0	58.3	16.7	59.64
繊維工業	13	0.0	0.0	7.7	7.7	53.8	30.8	62.45
木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	68.27
印刷・同関連	5	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	57.78
窯業・土石	13	0.0	0.0	7.7	15.4	38.5	38.5	57.62
化学工業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	70.89
金属、同製品	37	0.0	0.0	2.7	8.1	37.8	51.4	67.41
機械器具	10	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	73.11
その他	10	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	63.84
非製造業 計	113	0.0	0.9	8.0	22.1	31.9	37.2	61.38
情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	35.00
運輸業	24	0.0	0.0	4.2	25.0	29.2	41.7	62.96
建設業	30	0.0	3.3	6.7	26.7	30.0	33.3	57.24
総合工事業	10	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	60.0	66.80
職別工事業	6	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	59.54
設備工事業	14	0.0	7.1	7.1	21.4	50.0	14.3	49.44
卸・小売業	41	0.0	0.0	9.8	22.0	29.3	39.0	63.81
卸売業	27	0.0	0.0	7.4	22.2	29.6	40.7	64.39
小売業	14	0.0	0.0	14.3	21.4	28.6	35.7	62.69
サービス業	17	0.0	0.0	11.8	5.9	47.1	35.3	62.12
対事業所サービス業	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	59.44
対個人サービス業	9	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	55.6	64.50

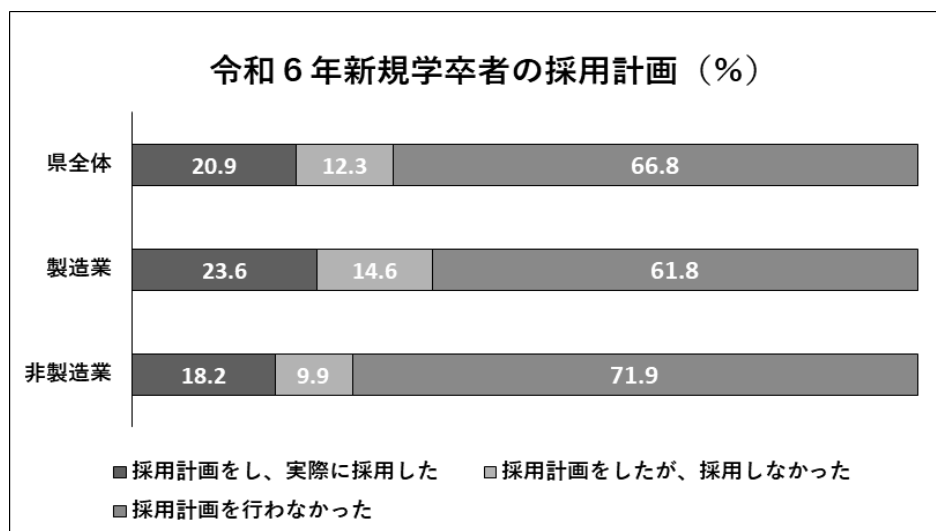


5. 新規学卒者の採用について

(1) 令和6年3月新規学卒者の採用計画

令和6年3月新規学卒者の採用計画があったかを聞いたところ、「採用計画をし、実際に採用した」と回答した事業所は、県全体の20.9%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が12.3%、「採用計画を行わなかった」は66.8%であった。

業種別	事業所数	採用計画 (%)		
		採用計画をし、実際に採用した	採用計画をしたが、採用しなかった	採用計画を行わなかった
全国	16,804	15.1	13.2	71.7
富山県計	244	20.9	12.3	66.8
製造業 計	123	23.6	14.6	61.8
食料品	14	14.3	7.1	78.6
繊維工業	13	23.1	15.4	61.5
木材・木製品	6	16.7	16.7	66.7
印刷・関連連	5	20.0	0.0	80.0
窯業・土石	14	0.0	14.3	85.7
化学工業	5	40.0	0.0	60.0
金属、同製品	42	33.3	7.1	59.5
機械器具	11	36.4	36.4	27.3
その他	13	15.4	38.5	46.2
非製造業 計	121	18.2	9.9	71.9
情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
運輸業	23	4.3	13.0	82.6
建設業	31	22.6	16.1	61.3
総合工事業	10	40.0	10.0	50.0
職別工事業	6	0.0	33.3	66.7
設備工事業	15	20.0	13.3	66.7
卸・小売業	48	22.9	6.3	70.8
卸売業	30	26.7	6.7	66.7
小売業	18	16.7	5.6	77.8
サービス業	18	16.7	5.6	77.8
対事業所サービス業	8	12.5	12.5	75.0
対個人サービス業	10	20.0	0.0	80.0

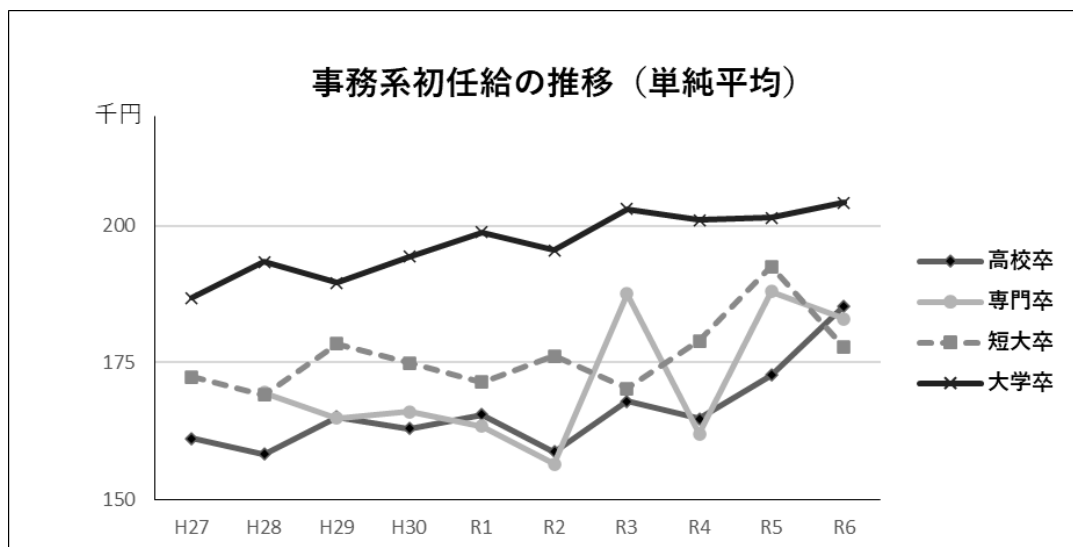
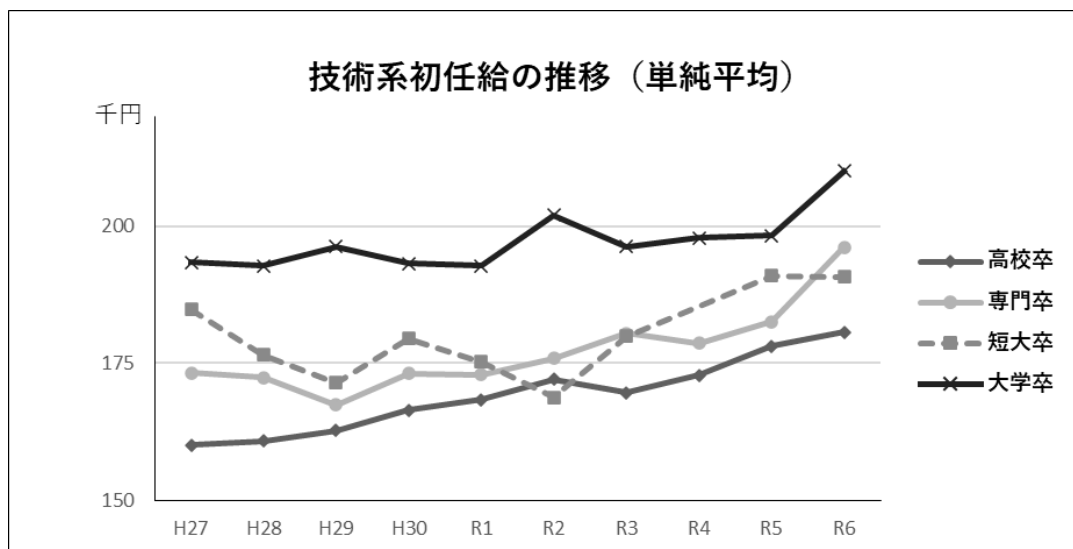


(2) 新規学卒者の初任給

新規学卒者の1人当たりの平均初任給額（令和6年6月支給額）は以下のとおり。

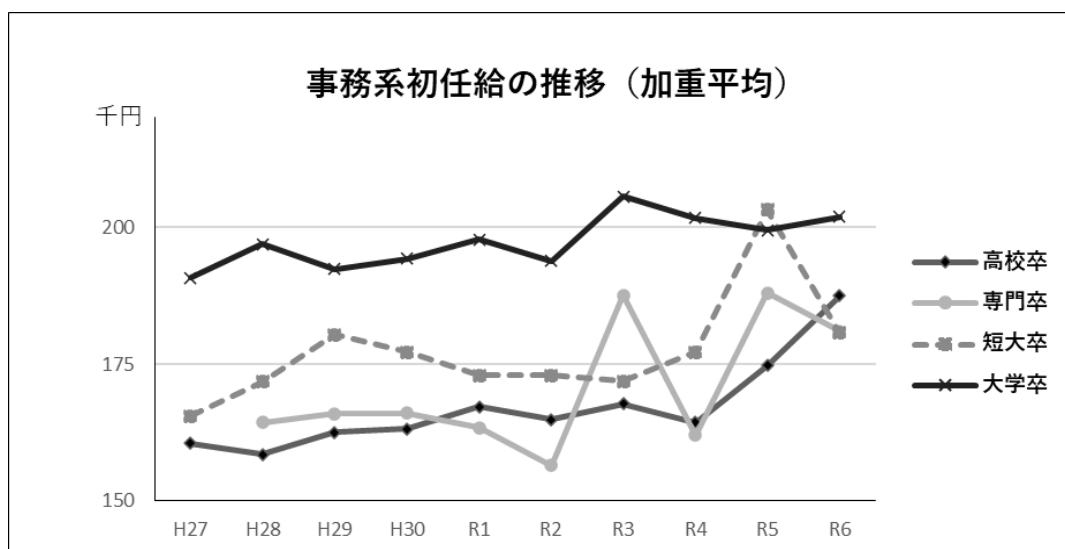
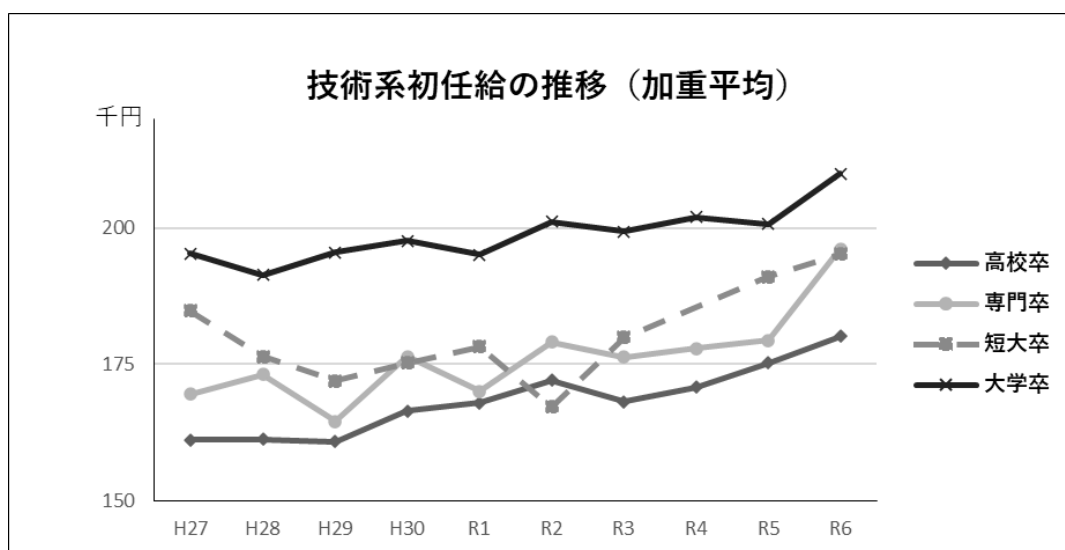
①単純平均による平均初任給額の推移

		高校卒		専門卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
富山県全体	H27	160,011	161,113	173,261	—	184,800	172,333	193,330	186,806
	H28	160,842	158,220	172,386	169,500	176,525	169,100	192,690	193,358
	H29	162,715	165,083	167,350	164,800	171,400	178,440	196,256	189,528
	H30	166,409	162,900	173,114	166,000	179,500	174,957	193,183	194,300
	R1	168,290	165,531	172,913	163,333	175,200	171,386	192,783	198,766
	R2	172,077	158,746	175,917	156,500	168,719	176,167	202,012	195,505
	R3	169,613	167,942	180,417	187,598	179,929	170,233	196,214	203,051
	R4	172,810	164,700	178,625	162,000	—	179,000	197,870	200,995
	R5	178,044	172,667	182,600	188,000	190,926	192,550	198,290	201,400
	R6	180,612	185,364	196,167	182,976	190,750	177,800	209,980	204,169



②加重平均による平均初任給額の推移

		高校卒		専門卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
富山県全体	H27	161,124	160,497	169,526	—	184,800	165,523	195,308	190,787
	H28	161,251	158,517	173,088	164,333	176,438	171,750	191,326	196,953
	H29	160,782	162,582	164,533	165,900	172,000	180,367	195,504	192,354
	H30	166,407	163,222	176,433	166,000	175,250	177,189	197,660	194,245
	R1	167,983	167,213	170,080	163,333	178,222	172,920	195,108	197,705
	R2	172,033	164,889	179,111	156,500	167,153	172,925	201,122	193,810
	R3	168,139	167,680	176,357	187,598	179,929	171,822	199,293	205,653
	R4	170,767	164,314	177,900	162,000	—	177,200	201,945	201,729
	R5	175,218	174,727	179,400	188,000	191,010	203,111	200,674	199,443
	R6	180,113	187,463	196,167	180,983	195,200	180,667	209,955	201,912



(3) 新規学卒者の採用状況

新規学卒者の採用状況を聞いたところ、学卒ごとの採用計画人数、採用実績人数、充足率(採用実績人数/採用計画人数×100)、平均採用人数は以下のとおりであった。

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	3,369	8,598	2,899	33.7	0.86	3,055	7,318	2,303	31.5	0.75	668	1,280	596	46.6	0.89
富山県 計	55	134	37	27.6	0.67	48	110	25	22.7	0.52	9	24	12	50.0	1.33
製造業 計	31	71	17	23.9	0.55	29	66	13	19.7	0.45	3	5	4	80.0	1.33
非製造業 計	24	63	20	31.7	0.83	19	44	12	27.3	0.63	6	19	8	42.1	1.33

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1,168	2,129	883	41.5	0.76	1,055	1,831	737	40.3	0.70	199	298	146	49.0	0.73
富山県 計	20	34	13	38.2	0.65	14	22	6	27.3	0.43	7	12	7	58.3	1.00
製造業 計	12	19	7	36.8	0.58	8	13	3	23.1	0.38	5	6	4	66.7	0.80
非製造業 計	8	15	6	40.0	0.75	6	9	3	33.3	0.50	2	6	3	50.0	1.50

新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	664	1,123	271	24.1	0.41	552	879	174	19.8	0.32	183	244	97	39.8	0.53
富山県 計	26	41	13	31.7	0.50	16	24	6	25.0	0.38	12	17	7	41.2	0.58
製造業 計	15	26	9	34.6	0.60	12	18	5	27.8	0.42	5	8	4	50.0	0.80
非製造業 計	11	15	4	26.7	0.36	4	6	1	16.7	0.25	7	9	3	33.3	0.43

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

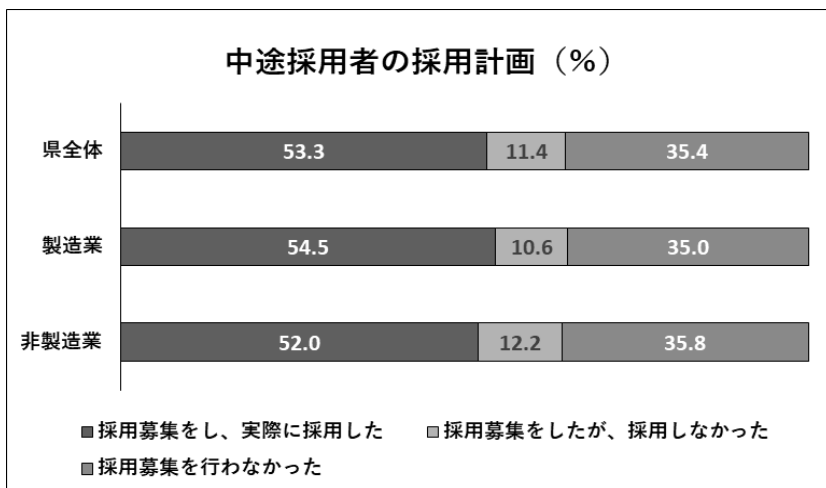
業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1,822	4,388	2,014	45.9	1.11	1,384	2,789	1,119	40.1	0.81	764	1,599	895	56.0	1.17
富山県 計	44	119	57	47.9	1.30	31	69	31	44.9	1.00	20	50	26	52.0	1.30
製造業 計	25	68	35	51.5	1.40	22	50	28	56.0	1.27	9	18	7	38.9	0.78
非製造業 計	19	51	22	43.1	1.16	9	19	3	15.8	0.33	11	32	19	59.4	1.73

6. 中途採用者の採用について

(1) 中途採用者の採用計画

令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日までに採用を行ったかを聞いたところ、「採用募集をし、実際に採用した」と回答した事業所は、県全体の53.3%、「採用募集をしたが、採用しなかった」が11.4%、「採用募集を行わなかった」は35.4%であった。

業種別	事業所数	採用計画（%）		
		採用募集をし、実際に採用した	採用募集をしたが、採用しなかった	採用募集を行わなかった
全国	16,807	50.9	11.9	37.2
富山県 計	246	53.3	11.4	35.4
製造業 計	123	54.5	10.6	35.0
食料品	14	42.9	14.3	42.9
繊維工業	13	53.8	7.7	38.5
木材・木製品	6	33.3	16.7	50.0
印刷・同関連	5	20.0	40.0	40.0
窯業・土石	100.0	35.7	21.4	42.9
化学工業	5	100.0	0.0	0.0
金属、同製品	42	54.8	2.4	42.9
機械器具	11	90.9	9.1	0.0
その他	13	61.5	15.4	23.1
非製造業 計	123	52.0	12.2	35.8
情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
運輸業	24	79.2	4.2	16.7
建設業	31	48.4	22.6	29.0
総合工事業	10	40.0	10.0	50.0
職別工事業	6	50.0	16.7	33.3
設備工事業	15	53.3	33.3	13.3
卸・小売業	47	44.7	8.5	46.8
卸売業	30	46.7	10.0	43.3
小売業	17	41.2	5.9	52.9
サービス業	20	45.0	15.0	40.0
対事業所サービス業	8	75.0	0.0	25.0
対個人サービス業	12	25.0	25.0	50.0



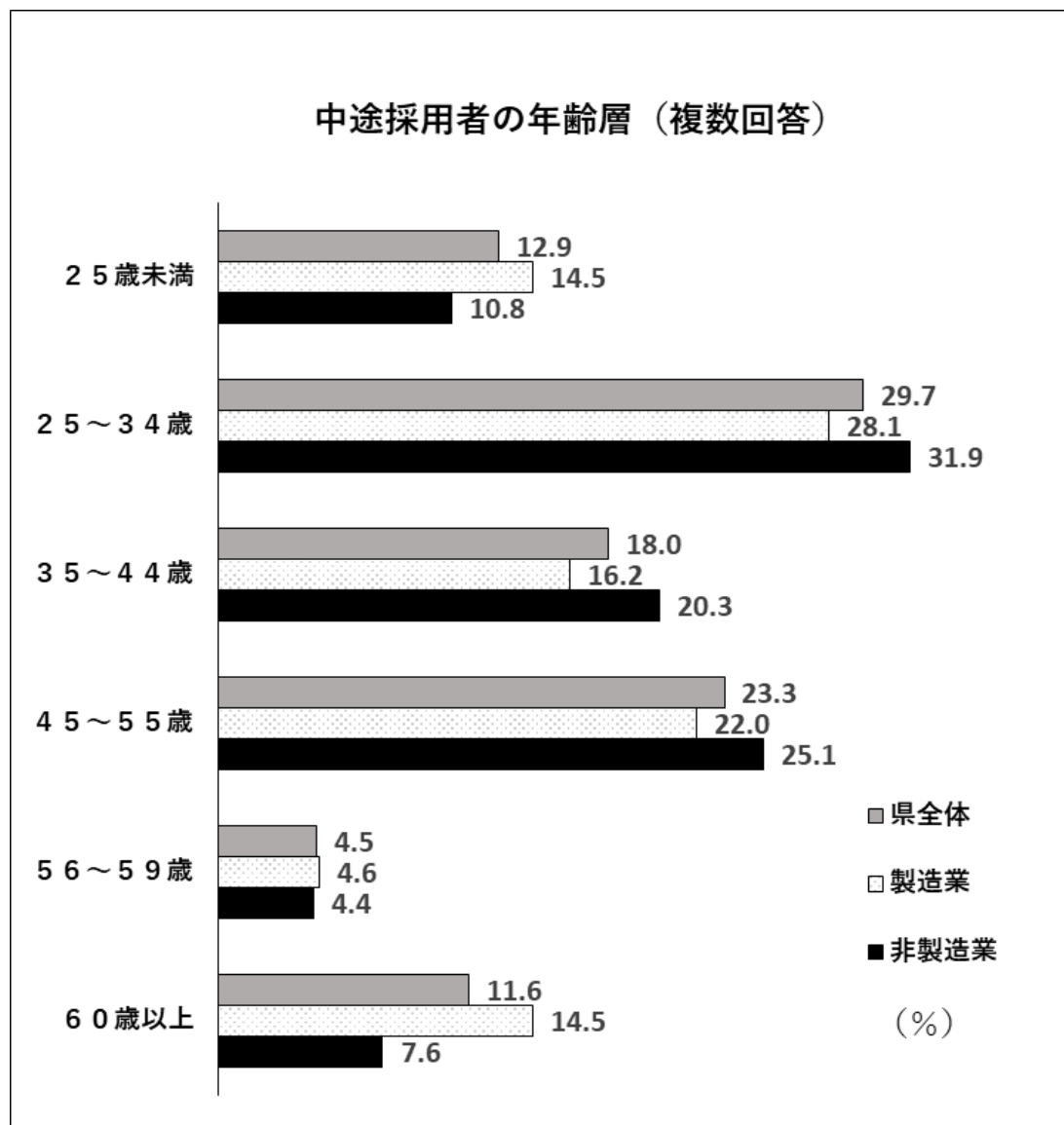
(2) 中途採用者の採用状況

中途採用者の採用状況を聞いたところ、学卒ごとの採用計画人数、採用実績人数、充足率(採用実績人数/採用計画人数×100)、平均採用人数は以下のとおりであった。

業種別		中途採用の結果				
		事業 所数	採用 予定 人数	採用 実績 人数	充足 率	平均 採用 人数
全国		10,106	39,637	31,195	78.7	3.09
富山県 計		150	729	597	81.9	3.98
製造業	製造業 計	74	418	345	82.5	4.66
	食料品	8	85	68	80.0	8.50
	繊維工業	7	15	12	80.0	1.71
	木材・木製品	3	21	18	85.7	6.00
	印刷・同関連	3	5	2	40.0	0.67
	窯業・土石	6	10	9	90.0	1.50
	化学工業	5	66	53	80.3	10.60
	金属、同製品	23	105	92	87.6	4.00
	機械器具	11	69	59	85.5	5.36
	その他	8	42	32	76.2	4.00
非製造業	非製造業 計	76	311	252	81.0	3.32
	情報通信業	0	0	0	0.0	0.00
	運輸業	20	100	91	91.0	4.55
	建設業	22	77	49	63.6	2.23
	総合工事業	5	16	10	62.5	2.00
	職別工事業	4	10	6	60.0	1.50
	設備工事業	13	51	33	64.7	2.54
	卸・小売業	24	110	94	85.5	3.92
	卸売業	16	85	78	91.8	4.88
	小売業	8	25	16	64.0	2.00
	サービス業	10	24	18	75.0	1.80
	対事業所サービス業	6	12	12	100.0	2.00
	対個人サービス業	4	12	6	50.0	1.50

(3) 中途採用者の年齢層（複数回答）

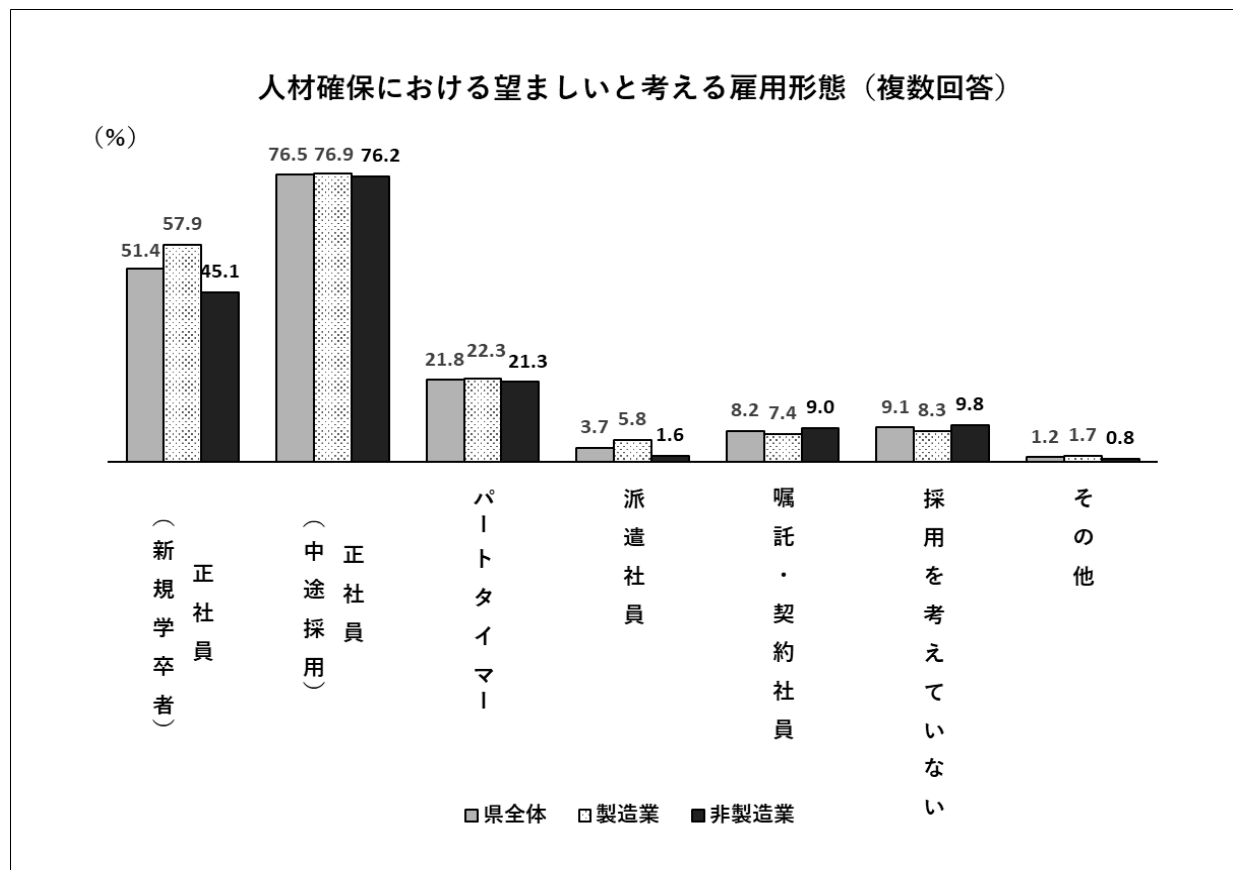
中途採用者の年齢層(中途採用した事業所のうち各年齢層の回答割合)について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「25～34歳」が最も高く、それぞれ29.7%、28.1%、31.9%であった。次いで「45～55歳」がそれぞれ23.3%、22.0%、25.1%であった。



7. 人材の確保、育成、定着について

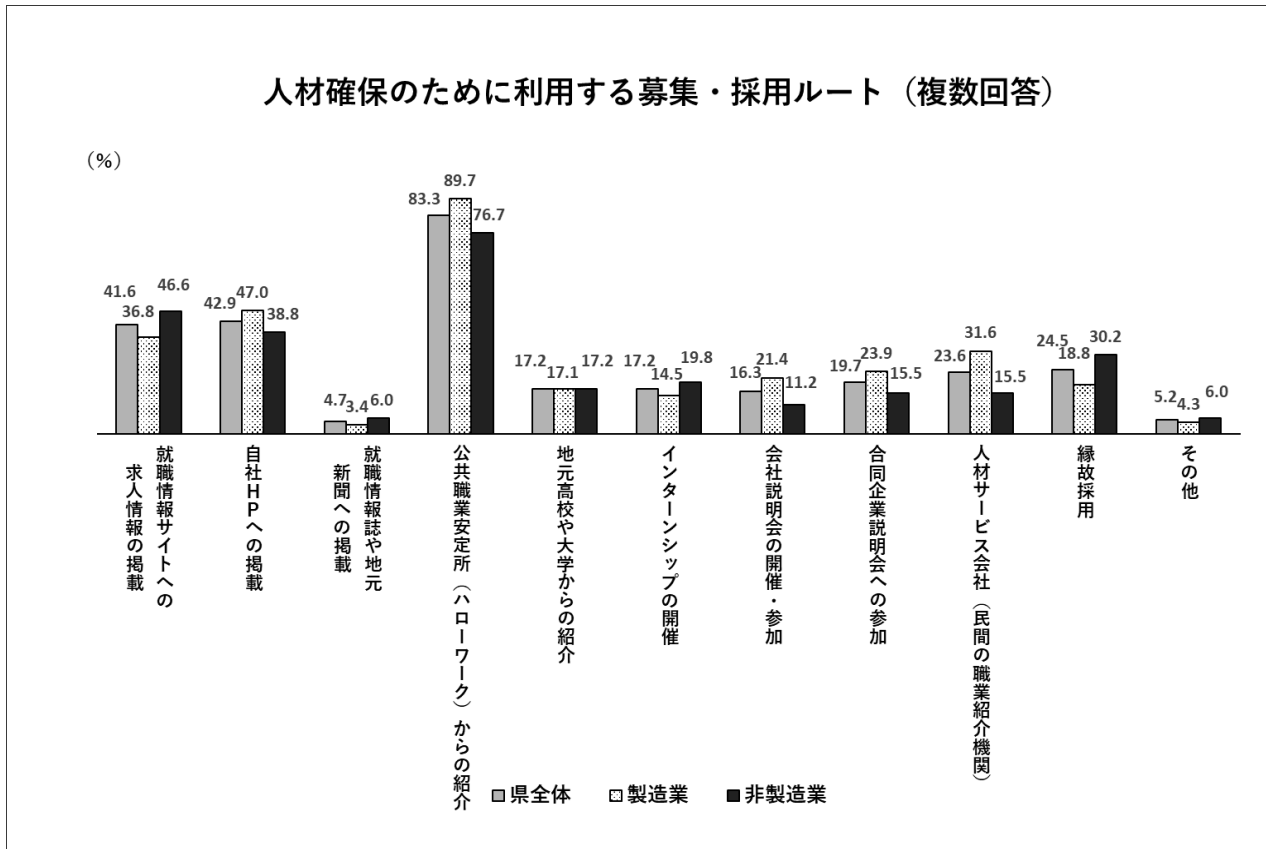
(1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）

人材確保における望ましいと考える雇用形態について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「正社員（中途採用）」が最も高く、それぞれ76.5%、76.9%、76.2%であった。次いで「正社員（新規学卒者）」が高く、それぞれ51.4%、57.9%、45.1%であった。



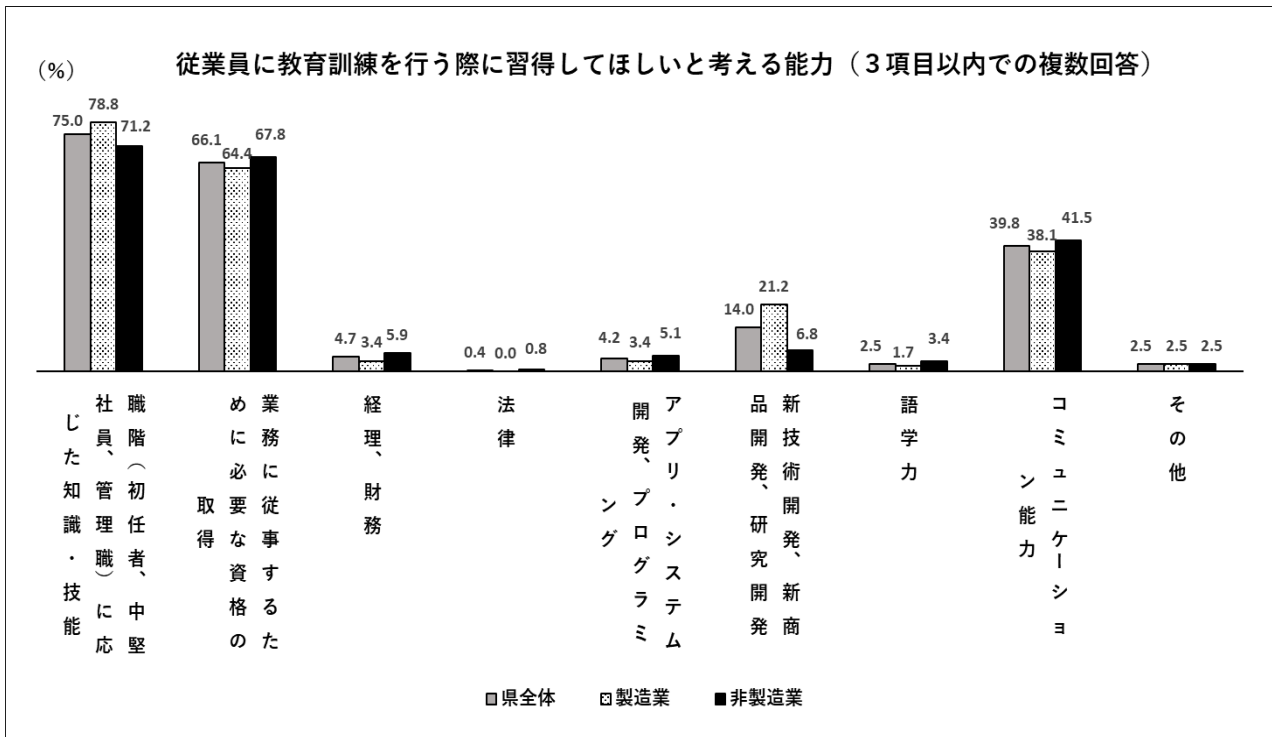
(2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）

人材確保のために利用する募集・採用ルートについて聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「公共職業安定所」が最も高く、それぞれ83.3%、89.7%、76.7%であった。次いで県全体及び製造業においては「自社HPへの掲載」が高く、それぞれ42.9%、47.0%であった。また、非製造業においては「就職情報サイトへの求人情報の掲載」が46.6%と続いた。



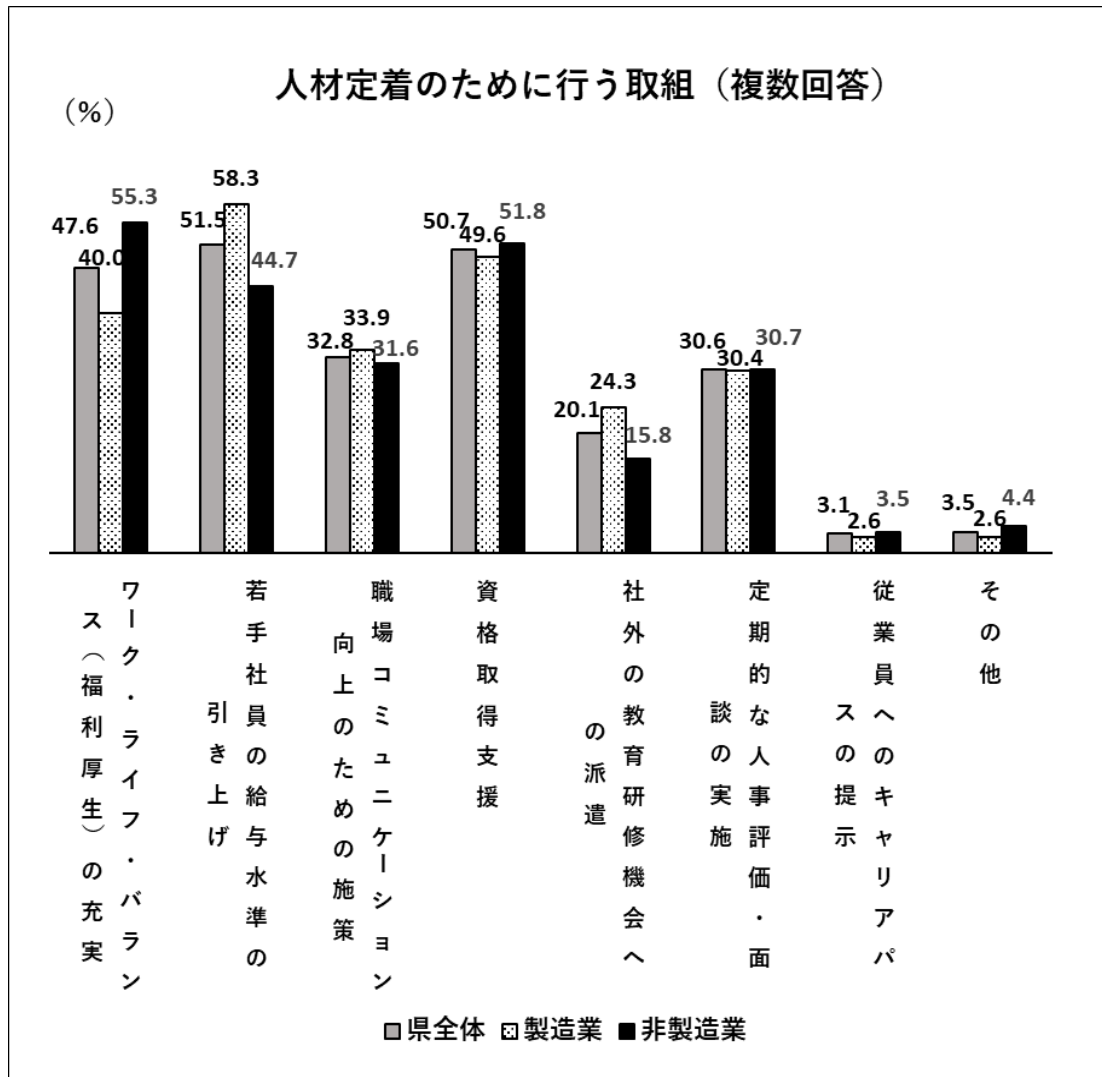
(3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（3項目以内複数回答）

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力について聞いてみると、県全体、製造業、非製造業いずれも「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が最も高くそれぞれ75.0%、78.8%、71.2%であった。次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」が続き、それぞれ66.1%、64.4%、67.8%であった。



(4) 人材定着のために行う取組（複数回答）

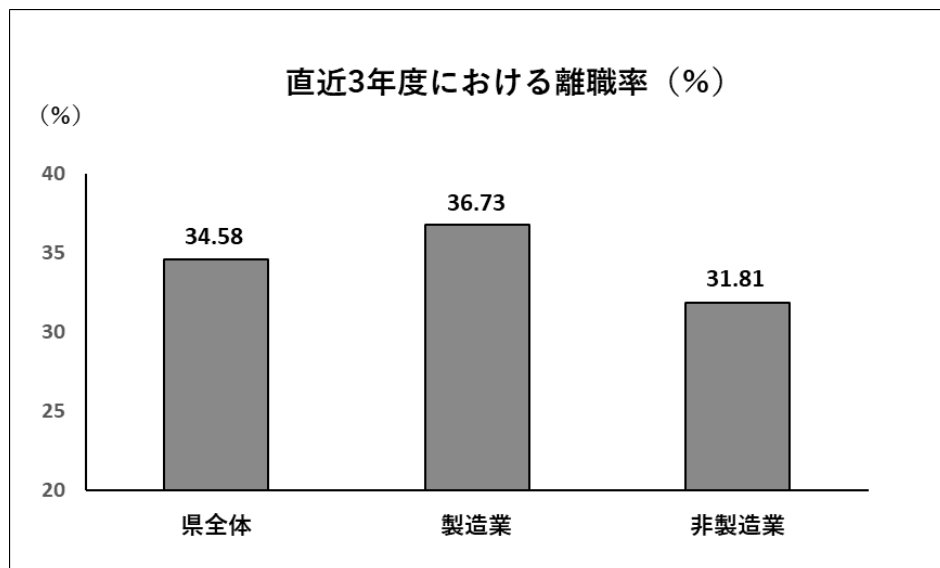
人材定着のために行う取組について聞いたところ、県全体、製造業においては、「若手社員の給与水準の引き上げ」が最も高く、それぞれ51.5%、58.3%で、次いで「資格取得支援」が続き、それぞれ50.7%、49.6%であった。非製造業においては、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生の実）」が最も高く、55.3%で、次いで「資格取得支援」が続き、51.8%であった。



(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況について聞いたところ、離職率（離職者数÷入職者数）は、県全体で34.58%、製造業で36.73%、非製造業で31.81%であった。

業種別	事業所数	入職者		離職者		離職率（%）
		入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	
全国	14,811	94,802	6.4	31,442	2.1	33.17
富山県 計	216	1,654	7.7	572	2.7	34.58
製造業 計	107	931	8.7	342	3.2	36.73
製造業	食料品	10	178	121	12.1	67.98
	繊維工業	13	62	19	1.5	30.65
	木材・木製品	4	57	31	7.8	54.39
	印刷・同関連	4	23	7	1.8	30.43
	窯業・土石	12	21	9	0.8	42.86
	化学工業	4	105	21	5.3	20.00
	金属、同製品	38	258	67	1.8	25.97
	機械器具	11	139	35	3.2	25.18
	その他	11	88	32	2.9	36.36
	非製造業 計	109	723	230	2.1	31.81
非製造業	情報通信業	1	0	0	0.0	—
	運輸業	21	259	98	4.7	37.84
	建設業	28	167	57	2.0	34.13
	総合工事業	9	55	11	1.2	20.00
	職別工事業	6	12	6	1.0	50.00
	設備工事業	13	100	40	3.1	40.00
	卸・小売業	41	246	56	1.4	22.76
	卸売業	25	196	40	1.6	20.41
	小売業	16	50	16	1.0	32.00
	サービス業	18	51	19	1.1	37.25
	対事業所サービス業	8	33	12	1.5	36.36
	対個人サービス業	10	18	7	0.7	38.89



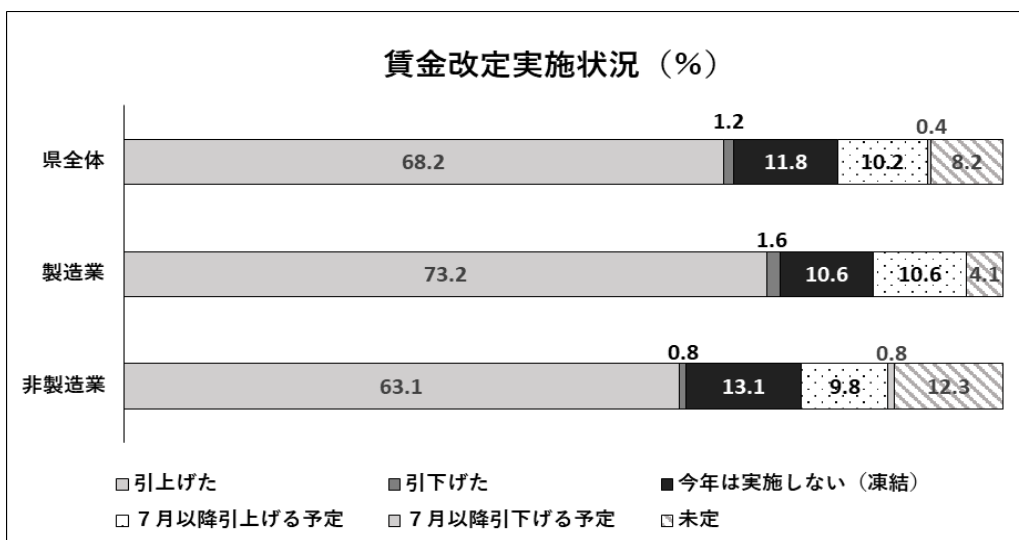
8. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施したかについて聞いたところ、県全体では「引き上げた」が68.2%、「7月以降引き上げる予定」が10.2%となっている。

一方で「引き下げた」が1.2%、「7月以降引き下げる予定」と回答した事業所は0.4%であった。また、「今年は実施しない（凍結）」「未定」の事業所はそれぞれ11.8%、8.2%であった。

業種別	事業所数	比率（％）					
		引上げた	引下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
全国	16,848	60.6	0.4	10.4	12.6	0.5	15.6
富山県 計	245	68.2	1.2	11.8	10.2	0.4	8.2
製造業 計	123	73.2	1.6	10.6	10.6	0.0	4.1
食料品	14	42.9	0.0	21.4	28.6	0.0	7.1
繊維工業	13	84.6	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0
木材・木製品	6	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
窯業・土石	14	85.7	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1
化学工業	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属、同製品	43	76.7	2.3	9.3	7.0	0.0	4.7
機械器具	11	81.8	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
その他	12	75.0	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3
非製造業 計	122	63.1	0.8	13.1	9.8	0.8	12.3
情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	24	62.5	4.2	12.5	8.3	0.0	12.5
建設業	31	77.4	0.0	3.2	9.7	0.0	9.7
総合工事業	10	60.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0
職別工事業	6	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
設備工事業	15	86.7	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7
卸・小売業	47	55.3	0.0	21.3	10.6	0.0	12.8
卸売業	30	66.7	0.0	10.0	6.7	0.0	16.7
小売業	17	35.3	0.0	41.2	17.6	0.0	5.9
サービス業	19	57.9	0.0	10.5	10.5	5.3	15.8
対事業所サービス業	8	75.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5
対個人サービス業	11	45.5	0.0	18.2	9.1	9.1	18.2



(2) 平均昇給額

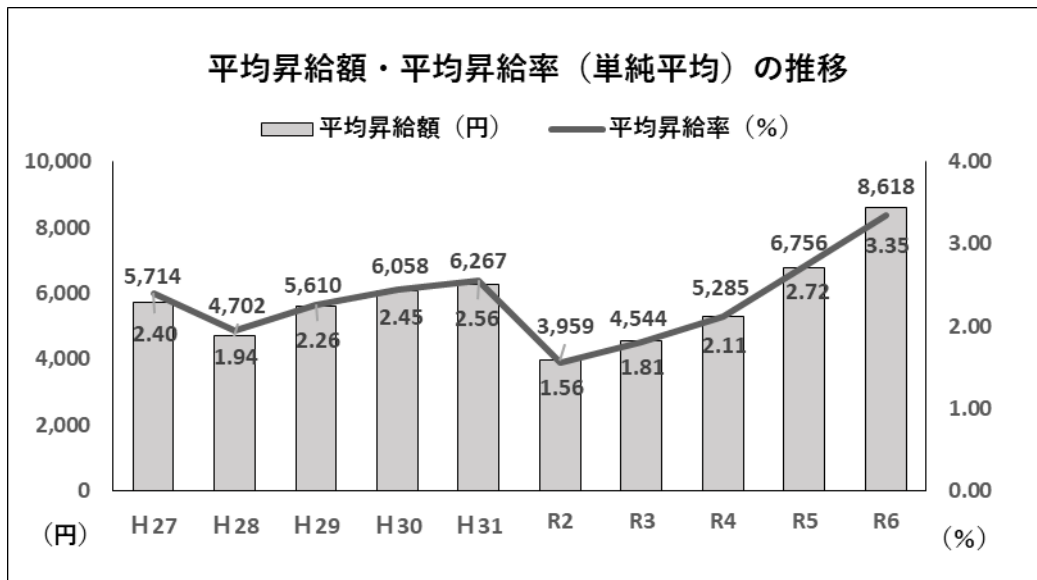
賃金改定について、賃金を「上げた」、「下げた」又は「今年は実施しない（凍結）」と回答した事業所に改定前後の一人当たり所定内賃金を聞いたところ、県全体では単純平均で8,618円(3.35%)、加重平均では8,940円(3.46%)の昇給となっている。なお「格差」は、全国と富山県との同じ業種を比較(全国を100%とした場合)し、算出している。

①単純平均による昇給額

業種別	単純平均					
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国	9,588	258,665	268,619	9,954	3.85	100.0
富山県 計	160	256,899	265,517	8,618	3.35	86.6
製造業 計	85	248,721	255,655	6,934	2.79	76.2
食料品	6	242,936	251,821	8,885	3.66	104.5
繊維工業	9	219,828	226,868	7,040	3.20	94.4
木材・木製品	3	240,717	247,993	7,276	3.02	77.0
印刷・関連連	4	240,327	246,563	6,236	2.59	85.9
窯業・土石	11	254,357	259,550	5,193	2.04	57.2
化学工業	5	251,738	260,927	9,189	3.65	97.4
金属、同製品	30	257,696	261,415	3,719	1.44	37.6
機械器具	9	256,050	270,007	13,957	5.45	138.9
その他	8	241,223	251,937	10,714	4.44	129.9
非製造業 計	75	266,167	276,694	10,527	3.96	97.7
情報通信業	1	293,666	303,000	9,334	3.18	80.3
運輸業	17	246,736	252,387	5,651	2.29	52.9
建設業	22	285,778	301,522	15,744	5.51	132.3
総合工事業	7	289,873	297,805	7,932	2.74	69.0
職別工事業	5	288,244	320,994	32,750	11.36	247.3
設備工事業	10	281,679	294,388	12,709	4.51	111.6
卸・小売業	26	266,919	274,733	7,814	2.93	81.9
卸売業	18	283,721	293,215	9,494	3.35	93.5
小売業	8	229,114	233,148	4,034	1.76	46.9
サービス業	9	249,708	264,660	14,952	5.99	145.1
対事業所サービス業	5	264,494	269,809	5,315	2.01	50.1
対個人サービス業	4	231,225	258,225	27,000	11.68	273.7

〈単位〉円…改定前の賃金、改定後の賃金、昇給額

%…昇給率、格差

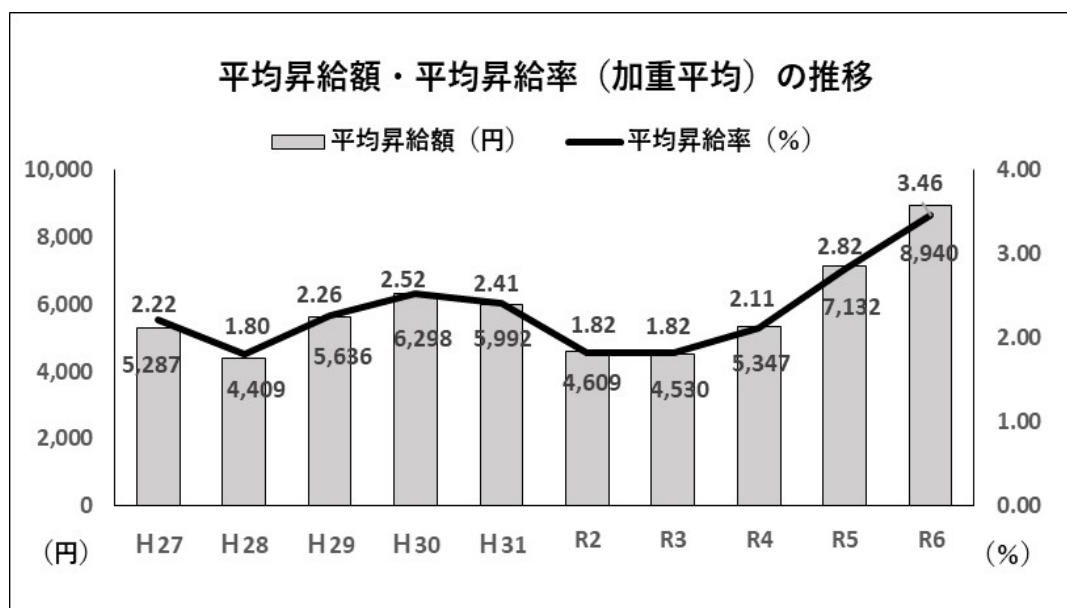


②加重平均による昇給額

業種別	加重平均					
	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国	270,741	261,899	271,699	9,800	3.74	100.0
富山県 計	6,178	258,019	266,959	8,940	3.46	91.2
製造業 計	3,652	250,963	260,242	9,279	3.70	100.7
食料品	245	259,663	271,371	11,708	4.51	138.6
繊維工業	281	213,528	220,855	7,327	3.43	93.0
木材・木製品	232	246,460	254,663	8,203	3.33	91.2
印刷・同関連	137	230,267	241,605	11,338	4.92	141.2
窯業・土石	84	261,934	272,530	10,596	4.05	108.9
化学工業	425	237,971	248,777	10,806	4.54	111.1
金属、同製品	1,383	259,795	268,024	8,229	3.17	83.2
機械器具	514	261,394	273,409	12,015	4.60	127.7
その他	351	248,948	255,968	7,020	2.82	80.7
非製造業 計	2,526	268,221	276,670	8,449	3.15	80.1
情報通信業	3	293,666	303,000	9,334	3.18	81.7
運輸業	723	241,525	249,243	7,718	3.20	81.8
建設業	622	289,164	301,290	12,126	4.19	104.1
総合工事業	189	303,909	312,093	8,184	2.69	71.5
職別工事業	83	282,112	305,844	23,732	8.41	187.0
設備工事業	350	282,873	294,377	11,504	4.07	100.9
卸・小売業	1,001	280,883	288,187	7,304	2.60	73.6
卸売業	837	288,859	296,528	7,669	2.65	71.9
小売業	164	240,177	245,620	5,443	2.27	64.3
サービス業	177	231,632	236,598	4,966	2.14	47.9
対事業所サービス業	117	251,290	255,759	4,469	1.78	40.7
対個人サービス業	60	193,300	199,233	5,933	3.07	64.7

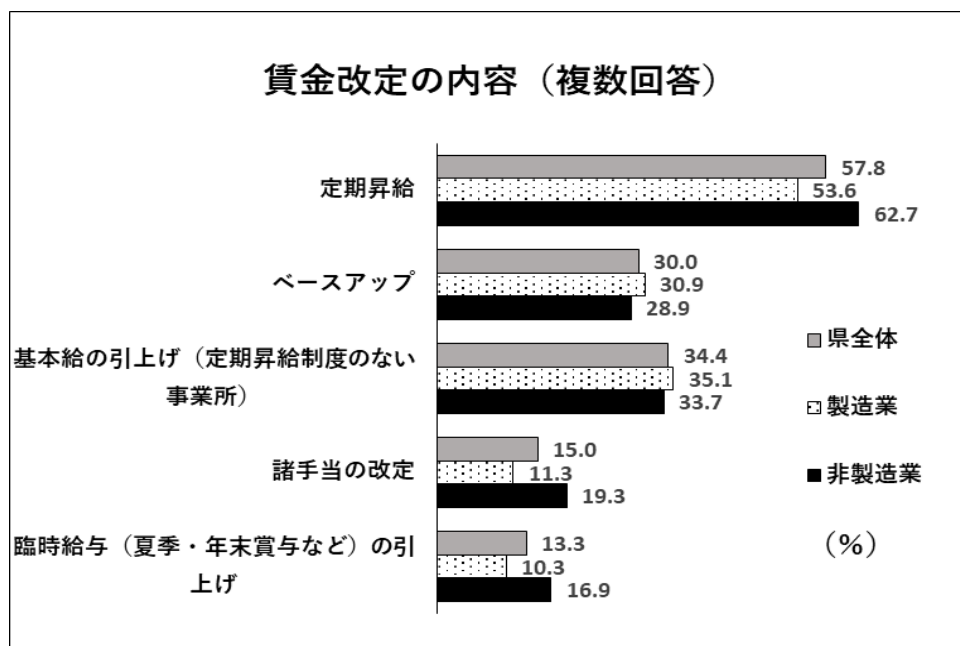
〈単位〉円…改定前の賃金、改定後の賃金、昇給額

%…昇給率、格差



(3) 賃金改定の内容について(複数回答)

賃金改定について、賃金を「上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に賃金改定の内容を聞いたところ、県全体では「定期昇給」と回答した事業所が57.8%と最も多く、次いで、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が34.4%、「ベースアップ」が30.0%と続いている。



また、賃金改定の決定要素について、県全体では「労働力の確保・定着」と回答した事業所が65.2%と最も多く、次いで「物価の動向」が50.3%、「企業の業績」が48.6%と続いている。

